関西学院大学総合政策学部

総合政策学科

卒業論文

研究指導者　長峯純一　教授

タイトル

震災10年目からの地域におけるＮＰＯの役割

―ボランティア村「御蔵５の５」の足跡調査から―

２００６年３月卒業

学生番号　２３１５　氏名　高森順子

震災 10 年目からの地域における NPO の役割
―ボランティア村「御蔵５の５」の足跡調査から―

関西学院大学総合政策学部総合政策学科 4 年
学生番号 2315 高森順子

目次

1. はじめに ・・・・・・2
1.1 長田区・御蔵地区の震災被害とボランティア活動の動向
1.2 テーマ設定にあたって ―なぜ「御蔵５の５」なのか―
2. 長田区・御蔵地区の歴史と震災被害 ・・・・・・3
2.1 長田区・御蔵地区の歴史
2.2 長田区・御蔵地区の震災被害の状況
2.3 長田区が抱える問題
3. 御蔵地区のボランティア村「御蔵５の５」の足跡 ・・・・・・6
3.1 「御蔵５の５」誕生の経緯
3.2 「御蔵５の５」に関わった団体と「御蔵５の５」解体までの足跡
3.3 「御蔵５の５」に関わった団体の活動概要
4. 「御蔵５の５」に関わる団体の活動の変化 ・・・・・・11
4.1 各団体の現在の活動状況
4.2 全国の NPO と「御蔵５の５」の比較
4.3 各団体の活動内容の変化とその検証
5. 「御蔵５の５」に関わった NPO の特性と課題 ・・・・・・25
5.1 「組織の意思」よりも「個人の意思」
5.2 行政批判の姿勢と協働のジレンマ
5.3 近隣住民の理解の必要性
5.4 「透明性」確保の難しさと NPO 法
6. おわりに ―社会は NPO をどう受け入れていくか― ・・・・・・27

〈付録〉 ・・・・・・29
a. 「すたあと長田」代表 金田真須美氏 インタビュー
b. 「まち・コミュニケーション」代表 宮定章氏 インタビュー

1. はじめに

1.1　長田区・御蔵地区の震災被害とボランティア活動の動向

神戸市内のライフラインや建築物に甚大な被害をもたらし、市全体で 4571 人もの死亡者を出した大都市直下型地震、阪神・淡路大震災から 10 年目を迎えた。

神戸市長田区では、戦災を免れた木造賃貸住宅が立ち並ぶ住商工混合地域が主に大規模火災によって大きな被害を受けた。長田区内の全焼棟数は 4759 棟で、神戸市内の全焼棟数の約 3 分の 2 にあたり、また、倒壊率も 57,2%で、神戸市の 30,2%を遥かに上回っており、長田区は震災で最も被害を受けた地域の一つであった。

長田区の南西部に位置している御蔵通 5、6、７丁目も、戦前から立ち並ぶ木造の長屋が細い路地に面して立ち並ぶインナーシティであり、地震直後から翌日まで続いた火災により、多くの家屋が焼失した。御蔵 5、6 では 5 丁目北、6 丁目北の各ブロック全域と 5 丁目南の大部分が焼失しており、6 丁目南のブロックは火災を免れているものの、多くの建物が全半壊の被害を受けた。（木村・浦野　1999）

このような甚大な被害を受けた地区を復興するべく、大きな役割を果たしてきたのが全国からやって来たボランティアであった。震災発生年を「ボランティア元年」と称すほどの、この大きな潮流は全国的な市民活動へと広がり、1998 年の特定非営利活動促進法（ＮＰＯ法）の成立へと至った。

震災直後、神戸市長田区御蔵通 5 丁目にあった兵庫商会の田中保三社長が、焼失した会社跡地の残りに 5 棟のプレハブ事務局を建て、合計で約 13 の市民活動団体に提供した。1999 年 12 月の地区画整理事業によりプレハブ解体撤収するまで、約 5 年間続いたこのプレハブ棟一帯はボランティア村「御蔵（みくら）５の５」と称され、ボランティア元年の象徴的存在として、御蔵を始めとする被災地域の復興に寄与してきた。

ボランティア村「御蔵５の５」で活動してきた団体は、震災から 10 年の間、どのような活動を行い、また地域に対してどのような役割を担ってきたのだろうか。また、「御蔵５の５」に関わった団体はどのような特性、課題を持っているだろうか。この足跡調査を通じて、震災の被災者・復興支援を担ってきた市民団体が、復興が進む中で変化する地域のニーズをいかにして見出し、地域の中でＮＰＯとして役割を担っていくことができるのかを探る。

1.2　テーマ設定にあたって　―なぜ「御蔵５の５」なのか―

まず、このテーマ設定に至った経緯について説明しておきたい。

阪神淡路大震災から 10 年が経過した現在、神戸市の震災復興土地区画整理事業と復興市街地再開発事業はその大半が完了し、目に見える震災の傷跡はほぼ無くなったといえる。しかし、震災で最も大きな被害を受けた地域の一つである神戸市長田区は、区画整理完了まで数年かかる地域や、人口回復率が 40%代の地区があるなど、神戸市の復興政策から取り残されているともいえる。その長田区では、震災をきっかけに活動を始めた市民団体が

現在も数多く存在し、住民の生活を支援している。

それを知った私は、長田区で現在活動する団体の調査を行い、震災から 10 年の間に各団体の活動内容はどのように変化したかを見てみようと思った。そして、その活動内容の変化が地域の復興状況とどのような関係性を持っているか調査しようと思った。その調査を進める中で、長田区に事務所を構える市民団体「まち・コミュニケーション」を訪問し、そこで、ボランティア村「御蔵５の５」を知ることとなる。「御蔵５の５」は、地域内外から訪れるボランティアの人々の拠点となり、周辺住民との交流の場となった。「地域復興に寄与する」という同じ志を持つ人々の交流は、新たな団体・活動を生み出し、「御蔵５の５」はいわばボランティア活動の「実験場」となった。そこで私は、「御蔵５の５」に関わった団体を調査し、今後 NPO が社会でどのような役割を果たすのかを考察することにした。

2.　長田区・御蔵地区の歴史と震災被害

2.1　長田区・御蔵地区の歴史

地域の歴史は震災被害と深い関係性を持つ。ここでは、長田区と御蔵地区の歴史について述べ、その地域性を明らかにする。

明治に至るまで、長田地区は田園地域として早くから開けた土地であった。明治 29 年（1896 年）に現在の長田区域である林田村が神戸市に編入され、道路整備事業が進められることとなる。また、その頃兵庫運河沿岸には、精糖工場を始め、製粉工場・発電所・木材業・マッチ工業・鉄工関係の工場が建設されていった。

1880 年代ごろから神戸の主要な外貨獲得産業となったマッチ工業は、現在の兵庫区と長田区にあたる中心市街地の西側外縁に集中していた。1919 年以降、マッチ産業は急速に衰退していくが、第一次大戦による需要拡大でゴム産業が発展し、マッチ産業の内職や下請けからなる生産体制を受け継ぎ、マッチからゴムへと労働力が移行したとされる。こうした産業の発展の経緯は、現在の長田区にあたる地域が中心市街地とははっきりと区別され、都市へ流入する労働者を受け入れ、神戸の近代化をいわば根底から支える地域として位置づけられてきたことを示すものであり、御菅地区はそうした地域の一つにあたる（木村・浦野　1999）。その後、朝鮮戦争による生ゴム急騰という状況下で新しい素材として塩化ビニールを用いる業者が現れ「ケミカルシューズ産業」が出現し、外国人労働者の働く場所としての機能も果たすようになる。

そして、1970 年代にはいると神戸市内の各地でニュータウン開発が進み、その結果、長田区の住商工混在地域の人口流出、高齢化、商工業の衰退を招くこととなる。

御蔵地区はそのような住商工混在地域であり、非戦災地区でもあった。そのため、古い木造長屋が立ち並び、公道に面していない建物も珍しくなかった。また、借地・借家人が多いという特徴に加え、登記が正確に行われていない場合もあることから概して土地・建物の権利関係が複雑であった。震災前の御蔵の様子について、御蔵 7 丁目の住民の一人は以下のように語っている。「表通りから一歩裏に入ると狭い路地を挟んで長屋がひしめいて

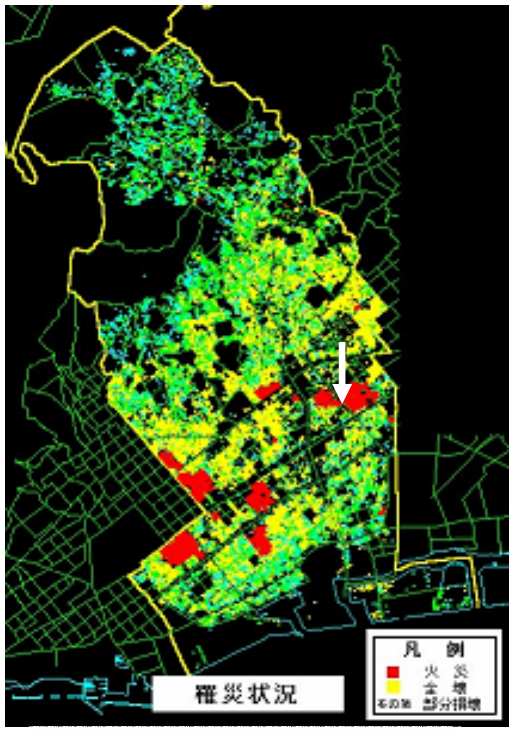
いた。庭代わりの路地には似つかわしくないほどみんな家の前に精一杯花や木を植え、誰かが水やりをしている姿が目に付いた。気になったのは家の古さと高齢化・・・。「万が一」を気にかけながら、でも「まさか自分が」と「安全」を見て見ぬ振りで日常を過ごすのは、何処の町でもおなじだったのでしょうか」（まち・コミュニケーション,2005）

このように、震災前の御蔵地区は老朽化した木造長屋を細い路地がつないでおり、防災の観点では問題が多かったことが分かる。

2.2　長田区・御蔵地区の震災被害の状況

長田区が震災で最も被害を受けた地域の一つであることは 1.1 で述べた。図１の長田区の家屋焼失・倒壊状況を見ると、須磨区南部から長田区、兵庫区、そして三宮地区から灘区東灘地域に渡る「震災の帯」といわれる住宅被害が震度 7 の地域が、長田区では南部を中心に広く分布していることが分かる。白矢印で示した地域は、御菅地区（一番町 2～5 丁目、御蔵通 1～7 丁目、菅原通１～7 丁目）の辺りであり、この地域一帯は長田区の中でも特に火災によって大きな被害を受けたことが分かる。

図表１　長田区の家屋焼失・倒壊状況



出所：長田区役所 HP

神戸市消防局によると、御菅地区では地震の直後に火災が発生し、その日の夜まで燃え続け、4 万 5687 ㎡、751 棟が焼けたとされ、その被害の大きさから御菅地区は土地区画整理事業の指定を受けることとなった（木村・浦野　1999）。

また、都市住宅学会によると、量的に被害が圧倒的に多かったのは戸建・長屋・共同低層住宅という 2 階建て以下の低層住宅であり、中でも長屋と老朽化した木造賃貸住宅の被害が甚大であったと述べている。また、住宅面での被害状況を見ると、住環境整備の立ち遅れていた地域の被害が大きく、インナーシティ対策の強化の必要性を示唆するものであったと記している。この記述からも、御蔵地区を始めとする長田区南部の住商工混合地域が、甚大な被害を受けた地域の性質を持っていたことが分かる。

2.3　長田区が抱える問題

2.3.1　人口回復率

震災後、人口が約 10 万人減少した神戸市は、2004 年 11 月に過去最高の人口となり、人口の上では完全回復したといえる。しかし、長田区においては、震災前の平成 7 年 1 月 1

日の推計人口数 129,978 人に対して、平成 17 年 9 月 1 日現在 103,785 人であり、その差は約 26,000 人と完全回復には至っていない。

2.3.2　生活保護受給率の高さ

図表 2 は、神戸市に住む生活保護受給者の被害実態を各区ごとに表したものである。神戸市内の生活保護受給世帯は 14,951 あり、そのうち、長田区は 3,651 世帯で、市内で被保護世帯が最も多い区であり、その数は市内の被保護世帯の約 4 分の 1 を占める。また、被保護世帯の震災での死亡率は、一般に比べて遥かに高く、生活に窮している世帯ほど大きな被害を受けていることが分かる。長田区には老朽化した文化住宅やアパートが数多くあり、被保護者はこのような住居で生活していることが多かった。震災により、長田区の木造賃貸住宅の多くが全焼・全壊の被害を受けたため、被保護者の被害は大きく、長田福祉事務所が 95 年 8 月に行ったアンケートによると、長田区の死亡者の 10%が被保護者であったという結果もある。

また、2004 年 7 月 31 日の神戸新聞によると、兵庫県の生活復興調査において、阪神・淡路大震災の被災地で「自分は被災者だと意識しなくなった」という人が 8 割を超えたとの結果が出たが、家が瓦礫になるなどの大きな被害を受けた人は、52.5%がいま現在も被災者であると感じており、調査を担当した京都大防災研究所の林春男教授は「住宅被害の大小が気持ちの復興感に結びついていることがよく分かる。借金などの要因に加え、『震災さえなければ』という心の問題が影響している。行政施策だけで埋めきれない部分もあるが、将来に希望の持てる施策が求められる」としており、このことからも、物理的な生活再建だけでなく、震災による心理的なストレスを抱え、震災の影響に現在も苦しんでいる住民が長田区には多いことが予想できる。

図表 2　神戸市の生活保護受給者の被害実態

	保護世帯	全壊・全焼（率）	保護受給者数	死亡（率）	全体の粗死亡率
神戸市	14,951	3,619(24.2)	22,411	278(1.24)	0.25
東灘区	750	361(48.1)	1,158	45(3.89)	0.67
灘区	1,199	529(44.1)	1,704	48(2.82)	0.65
中央区	2,543	622(24.5)	3,295	33(1.00)	0.16
兵庫区	2,997	834(27.8)	3,844	45(1.17)	0.32
長田区	3,651	924(25.3)	5,692	79(1.39)	0.53
須磨区	1,165	323(27.7)	2,027	28(1.38)	0.16
垂水区	1,023	24(2.3)	1,897	0	
北区	1,097	2	1,834	0	
西区	526	0	960	0	

出所：医療法人神戸健康共和会

2.3.3　地元産業（ケミカルシューズ）への打撃

ケミカルシューズ製造業者の 8 割が集中していた長田区、須磨区は、震災と大火災により、あたりに集積していた約 500 社のうち、全焼・全壊が約 70%、半壊が約 20%、一部損壊が約 10%で被害総額は 2,000～3,000 億円という極めて大きな被害を被った。

ケミカルシューズ業界は震災前より業況としては低迷しており、その理由としては、急速に進んだ円高によって大量にアジアから安価な製品が輸入されていたことや、バブル崩壊後の個人消費の伸び悩みなどが原因とされていた。このような厳しい状況の中で震災被害を受けたことから、地元産業の回復は困難であると思われる。

2.3.4　多文化民族性

震災により阪神間に住む外国人は大きな被害を受けた。外国人の中でも、留学生就学生、ベトナム定住難民などは住居を失った率が高い。とりわけ、ここ 10 年から 20 年の間に来日したベトナム定住難民・ブラジル人・フィリピン人をはじめとする「ニューカマー」と呼ばれる人々は、その文化的な背景や法的な状況の中で「言葉の壁」と「制度の壁」に直面した。

日本語の不自由なニューカマーにとって日本の新聞やテレビ、行政の広報などのメディアはあまり意味をもたない。震災直後には、避難所情報を始めとする行政情報を正確に知ることができず、同胞の口コミ情報に頼る生活をしており、医療、裁判といった声明に係わるような場面でも、うまくコミュニケーションが取れない状況にあった。制度の面では、健康保険に加入できず、高い医療費を払わざるをえなくなったり、勉学や就業が震災によって不可能になり在留資格を失ったりするなど、彼らは非常に弱い立場にあった。

震災時、長田区の人口約 13 万人の内、外国人は 1 万人以上で、神戸市内の外国人の約 3 分の 1 を占めていた。また、長田区に住む彼らの多くはケミカルシューズを始めとする地元産業に従事しており、社会保障の整備をされていない会社も多かったため、失業保険も貰えずに解雇されるケースがあった。住居と仕事の両方を失い、生活再建に大きな困難を要していることも事実である。

3.　御蔵地区のボランティア村「御蔵５の５」の足跡

3.1　「御蔵５の５」誕生の経緯

長田区御蔵通 5 丁目で自動車部品販売会社の兵庫商会を経営する社長、田中保三氏が震災で全壊した商品倉庫の跡地 540 平方メートルに 5 棟のプレハブを建て、ボランティアに開放したのが、ボランティア村「御蔵５の５」である。震災直後、田中社長は新湊川公園で露営をしていた「ピースボート救援本部」を訪れ、若者達の様子に深い感銘を受ける。ピースボートとは、国際交流の船旅企画を行う非営利の NGO であり、同団体は震災直後から長田に入り、救援活動を行っていた。このときの心境を、朝日新聞「天声人語」（1998 年１月 16 日）にて、以下のように述べている。「俺にないものが、こいつにはある」「それ

までは、これを売ってなんぼか、という生活だった。若者に会って、その生活は違うな、と痛切に感じた。これ何ぼ、をおっかけても切りないな、と」。このようなことから、ピースボートは、田中氏が全焼した兵庫商会本社の裏にある駐車場に建てたプレハブに救援本部を移設する。これが合計 13 団体の市民活動団体が集まった御蔵の「ボランティア村」の始まりである。

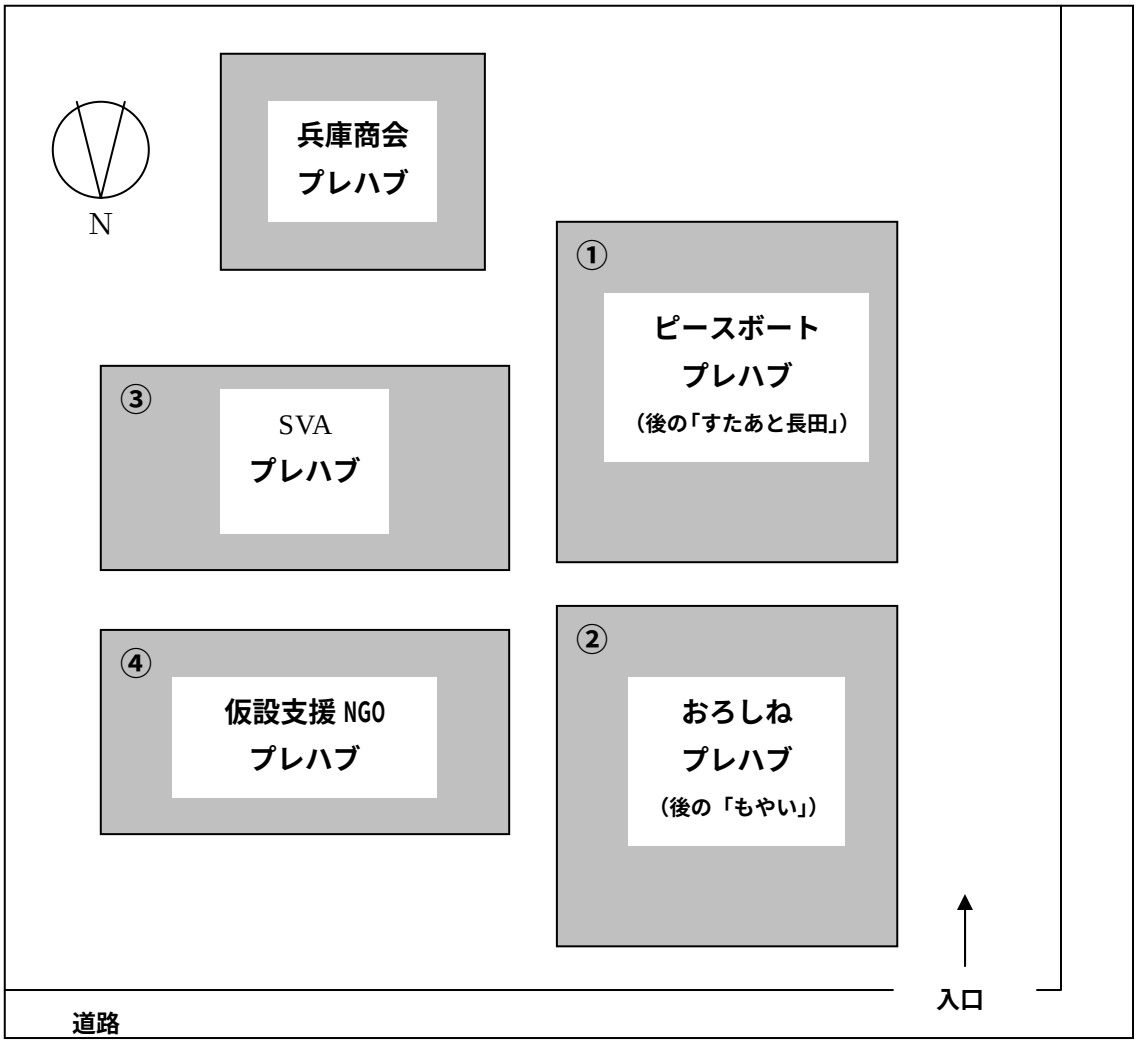
3.2　「御蔵５の５」に関わった団体と「御蔵５の５」解体までの足跡

図表 3(a)と(b)は、5 棟のプレハブの設置状況と各プレハブの設置・解体の時期を示し、図表 4 は、ボランティア村「御蔵５の５」が誕生してから解体されるまでの参加団体の流れである。1995 年 2 月 16 日にピースボートプレハブ、同年 3 月末に「おろしね一座」プレハブ、同年 8 月 1 日に「曹洞宗国際ボランティア会（以下、SVA と表記する）」プレハブ、1996 年 4 月に「仮設支援ＮＧＯ連絡会」プレハブが完成し、すべてのプレハブが揃うこととなる。なお、「御蔵５の５」が 5 棟のプレハブから成り立っているということは先に述べたが、それは地権者である兵庫商会のプレハブを含んでおり、このプレハブの 2 階では「まち・コミュニケーション」が活動をしていたからである。

ボランティア村「御蔵５の５」は、1999 年 12 月に完全解体されるが、1998 年に一度存続の危機に立たされたものの、問題を解決し、活動拠点が存続したという歴史を持つ。1998 年 1 月に神戸市によって御蔵通 5 丁目の区画整理事業が始まり、「御蔵５の５」がある一画も同年 4 月には着手し、宅地整備される予定となっていた。その当時、「御蔵５の５」には 8 団体が入居していたが、同事業の工事が始まり、3 月中に明け渡すことになっていた。そこで、地権者の田中氏や市民団体の代表らが、ボランティアの活動拠点を何とか残そうと、神戸市に対して代替地の提示を求めた。神戸新聞をはじめとする情報媒体に訴えたこともあり、市は「地域に貢献してきた」として、異例の用地無償貸与を決定する。その土地はボランティア村のすぐ南西の公園予定地の一画であり、土地の試用期間は、田中氏らの共同再建住宅が完成するまでの約 1 年半となった。

98 年の 3 月中に「すたあと長田」が入居していたプレハブ１棟を代替地に移設し、「春風会」、「ＫＦＣベトナム人作業所」、「すたあと長田」、「ひまわりの会」、「公的支援実現ネットワーク」の 5 団体が引き続き入居することとなり、1999 年 12 月までここで活動を続けた。

図表 3(a)　「御蔵 5 の 5」プレハブ設置状況と各プレハブ設置・解体時期



注：この長さ　└────┘　を「一間」とする。（一間＝約 1.82 メートル）

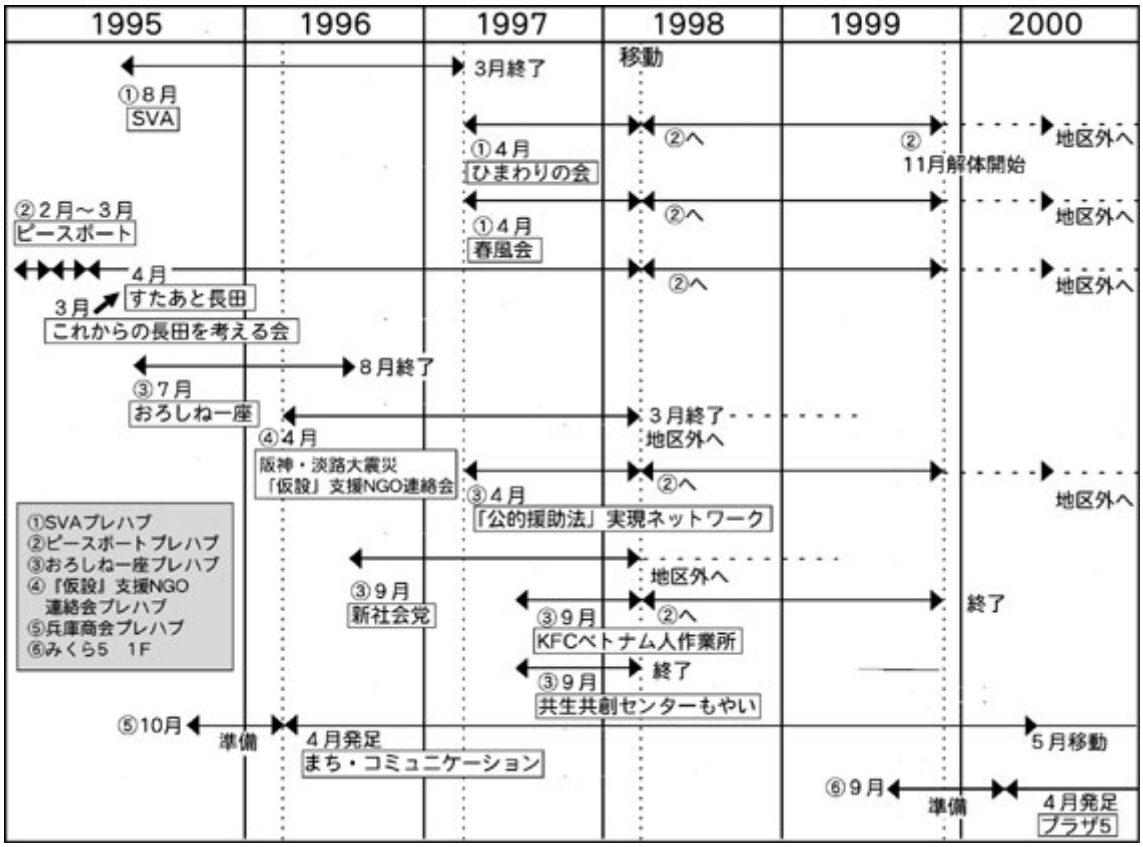
出所：田中保三氏の話をもとに筆者が作成

図表 3(b)　各プレハブ設置・解体時期

1995 年 2 月 16 日	「ピースボート」プレハブ（①）完成（後に「すたあと長田」が使用）
1995 年 3 月末	「おろしね一座」プレハブ（②）完成（後に「もやい」が使用）
1995 年 8 月 1 日	「SVA（旧・曹洞宗国際ボランティア会）」プレハブ（③）完成
1996 年 4 月	「仮設支援 NGO 連絡会」プレハブ（④）完成
1997 年 3 月	「SVA」撤退（その後、「春風会」・「ひまわりの会」が場所・活動を引き継ぐ）
1997 年 4 月	旧「おろしね」プレハブに「公的援助法実現ネットワーク」が入所
1998 年 3 月	共同化住宅再建に伴う「御蔵５の５」プレハブ郡解体・一部（①のプレハブ）移転
1999 年 12 月	土地区画整理事業のため、全てのプレハブ解体撤収

出所：まち・コミュニケーション『御蔵通 5 の 5』より筆者が作成

図表 4　「御蔵５の５ボランティア村」に参加した団体の流れ



出所：藤井隆英「みくら５－５ボランティア村の軌跡」『月刊まち・コミ』9 月号 6 頁

3.3　「御蔵５の５」に関わった団体の活動概要

「御蔵５の５ボランティア村」では、約 5 年の間に、合わせて 13 団体が活動していた。ここでは、各団体の当時の活動概要を列挙する。なお、団体概要の順番は「御蔵５の５」に入居した順とした。

3.3.1　ピースボート

約 20 年の歴史を持つ東京のＮＧＯ団体。若者を中心に、アジアを始めとする世界各地をめぐり、国際交流を図る船旅の企画を行っている。震災直後の 95 年 2 月に救援物資を積み込んだ船が神戸に到着し、物資の集荷・配達などを行った。また、被災者生活情報かわら版「デイリーニーズ」を毎日発行、配達していた。みくらの地にボランティア村として最初のプレハブを建てたが 3 月に撤収し、プレハブ及び活動は「すたあと長田」に引き継がれた。

3.3.2　すたあと長田

ピースボートの救援活動を引き継ぎ、95 年 3 月に「すたあと―これからの長田を考える

会一」が発足、後に「すたあと長田」と名称を変更した。当初は「ウィークリーニーズ」という震災情報を中心としたミニコミ誌の発行、コミュニティＦＭ「ＦＭわぃわぃ」内の番組製作などを中心に、御蔵地区や長田区内の様々な催しの手伝いを行っていた。

3.2.3　おろしね一座

ボランティア村にあった居酒屋。店舗再建を目指す数件の地元の店舗があつまり、運営していた。約 1 年で閉店し、その後、「新社会党」、「共生共創センターもやい」が空きスペースに入った。

3.3.4　(曹洞宗国際ボランティア会)

20 年以上の歴史を持つ、主に東南アジアにおいて特に教育文化支援活動をする国際ＮＧＯ団体であり、現在は名称変更をして「社団法人　シャンティ国際ボランティア会（SVA）」となっている。震災直後より神戸事務所を構え、被災地問題が長期化することを見据え、8 月より拠点を御蔵に移し、事務所撤収までの約 2 年強の間、多くのボランティアを宿泊等も含めて受け入れ、訪問活動やまちの催しの手伝い、ネットワーク作りなどを行った。

3.3.5　阪神淡路大震災まち支援グループ　まち・コミュニケーション

ピースボートと共に救援活動にやってきていた小野幸一郎氏と、SVA の救援活動に加わっていた浅野幸子氏によって 1996 年 4 月に発足された団体。御蔵通 5･6･7 丁目町づくり協議会や御蔵通 5･6･7 丁目自治会の支援、共同化住宅再建にあたり、専門家をコーディネートするなどして支援を行い、御蔵のコミュニティ再建に寄与した。

3.3.6　阪神・淡路大震災仮設支援ＮＧＯ連絡会

震災直後から、各ボランティアグループの緩やかな連絡組織として立ち上がった「地元ＮＧＯ救援連絡会議」が母体。ボランティア村へ移動の際に改めて仮設支援の活動を行っているグループの連絡組織として立ち上げられた。引っ越しプロジェクトなど、仮設や被災地に関する多くのプロジェクトや会議、研修などを行っていた。

3.3.7　新社会党

「御蔵５の５」の中で、唯一の政治団体。「おろしね一座」の活動終了後のスペースを使って活動していた。現在は長田区 6 番町に事務所を構え、活動している。

3.3.8　ひまわりの会

神戸事務所のプロジェクトから独立した団体。長田では歴史的背景を反映して、日本語の読み書きが不自由な高齢者が多く生活している。特に震災後のコミュニティの崩壊などにより、文字を学ぶ場の必要性が高まり、識字学級として 96 年 9 月よりスタートし、在日韓

国・朝鮮人の一世、中国人を対象とした識字教育を行っており、現在も兵庫区で活動している。

3.3.9　春風会

ひまわりの会と同じく SVA 神戸事務所から独立した団体。当初は主に長田区内の仮設住宅の訪問活動や引越し援助、食事会開催などの活動をしていた。

3.3.10 「公的援助法」実現ネットワーク

被災地における公的援助法を実現するために 97 年 4 月に結成した。被災した住民の権利を訴えるため、被災者対象の相談会や学習会を行い、被災者支援の充実を訴えるべく国会前でデモ活動を行うなど、被災地の声を全国に届け、政策提言を行っていた。また、多くの市民活動団体や個人のネットワークの拠点となっていた。

3.3.11　KFC ベトナム人作業所

KFC とは、長田区の鷹取協会にある「神戸定住外国人支援センター」のことであり、主にベトナム人などのニューカマーと呼ばれる人々の支援団体である。同団体が、旧「おろしね」のスペースにベトナム人の内職作業所として開設した。内職は主にケミカルシューズ関係であった。

3.3.12　共生共創センターもやい

「阪神・淡路大震災仮設支援ＮＧＯ連絡会」が中心となってまちとボランティアの共生、まちの拠点作りなどのため、約半年間限定で元「おろしね一座」のスペースを使いサイクルショップを運営していた。ボランティア関連グッズや古着販売、さおり教室などを行っていた。

3.3.13　プラザ５

1999 年 9 月に、長田区御蔵・菅原地区のコミュニティ再生を支援するため、共同再建住宅建設後の文化活動を中心に活動を開始した団体。食事会・デイサービス・絵手紙教室・農業体験など、ソフト面での充実を図った。2005 年春に構成していた各活動が独立する形で同団体は発展的に解消した。

4.　「御蔵５の５」に関わる団体の活動の変化

4.1 各団体の現在の活動状況

2005 年 12 月現在、活動を続けている団体について、その活動状況を調査した。

NPO という組織形態をとる団体の性質上、公開している情報量の格差や、会計書などの形式が統一されていないなどの問題があり、今回集めた情報だけで団体の評価を行えると

は言い難い。また、NPO 法人格取得により一定の情報公開が義務付けられるが、「御蔵５の５」で活動していた NPO 団体のうち、NPO 法人格を取得した団体は 2005 年 12 月現在無い（なお、SVA は社団法人を取得している）。そのことも、統一した情報が得られない一つの理由である。

しかしながら、現在、兵庫県、または神戸市の NPO 団体の情報は様々な団体が調査を行い、書籍や WEB 上に掲載を行い、情報を公開している。今回使用したものは、木口ひょうご NPO センター研究会から 2005 年に発行されている書籍『ひょうご CSO 名鑑―未来を拓くひょうごの市民社会組織』と、神戸市と NPO が協働で行っている NPO 情報検索サイト「こうべ NPO データマップ」の二つである。

『ひょうご CSO 名鑑』は、「特定非営利法人市民活動センター神戸」が事務局となって、兵庫県下の市民活動団体を「市民社会組織（Civil Society Organization, CSO）」であるかどうかを基準に、その活動概要をまとめたものであり、市民性・民主的意思決定・財政的自立性など、6 つの掲載基準を設け、質問用紙に各団体が答える形で、情報がまとめられている。なお、CSO とは「社会的利益や社会的課題について議論し、研究し、行動する非営利組織（企業形態であっても社会的・日商業的資格で活動するものを含む）」であり、概念としては NPO 法制定のきっかけとなった「市民公益活動団体」に近い、としている。

次に、「こうべ NPO データマップ」であるが、これは、NPO と神戸市が協働で運営している NPO 情報検索サイトであり、神戸市内で、公共公益的な活動を行う非営利の市民活動団体を対象とし、各市民活動団体が自由に登録できるシステムとなっている。NPO 法人、社会福祉法人等の法人格の有無は問わず、自律して活動し、責任体制が明確であることを基準としている。

以上、２つの市民活動団体の情報媒体から、「御蔵５の５」に関わった団体の情報を取り出した。また、この 2 つの情報媒体に載っていないものに関しては、各団体が発行しているミニコミ誌や書籍などから活動状況を調査した。

そして、今回集めた情報の中で、比較でき得るものを内閣府・国民生活局が調査を行った「平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書」と照らし合わせ、全国の市民活動団体の中で「御蔵５の５」で活動していた団体がどのような位置にあるのかを見てみた。その比較は次節の 4.2 にて行う。

各団体の活動状況一覧

団体名	「公的援助法」実現ネットワーク被災者支援センター
掲載の有無	CSO 名鑑掲載：有（2 部） こうべ NPO データマップ掲載：有
団体プロフィール	代表者：中島絢子 所在地：神戸市中央区北長狭通 8-4-5 ホームページ：http://www6.ocn.ne.jp/^kouteki/ 活動頻度：毎日（12:00～20:00）
事業内容	活動目的：災害被害者の生活を支援し、そのための「しくみ」を国につくらせること 現在行っている活動：（１）相談活動（電話・面談）、（２）裁判支援を含む各種被災者支援、（３）被災者支援に関する学習会の実施、（４）被災者支援に関する政策提言
組織概要	会則や規則の有無：有 事務所スタッフ数：常勤（専任）無給 2 名　非常勤無給 4 名
財政	非回答
活動参加方法	会員制度の有無：有 会員数：個人 70 名 ボランティアの受け入れ：被災者向け電話相談の相談員、復興住宅へのちらし配布（法律や労働問題等の専門知識のある人だと、よりうれしい）

団体名	ひまわりの会
掲載の有無	CSO 名鑑掲載：無 こうべ NPO データマップ掲載：無
団体プロフィール	代表者：藤井隆英 所在地：神戸市兵庫区駅前通 5 丁目 3-25 ホームページ：無 活動頻度：毎週土曜 9:30～12:00 活動開始年月：1996 年 9 月
事業内容	(1)識字教室、（2）識字交流会への参加、（2）自習室開設
組織概要	会則や規則の有無：不明 事務局体制の有無：有 事務局スタッフ数：教室参加スタッフ 10 名程度
財政	不明
活動参加方法	識字教室運営ボランティアとして

団体名	阪神淡路大震災まち支援グループ　まち・コミュニケーション
掲載の有無	CSO 名鑑掲載：有 こうべ NPO データマップ掲載：有
団体プロフィール	代表者：宮定章 所在地：神戸市長田区御蔵通 5-5 ホームページ：http://park15.wakwak.com/^m-comi/ 活動頻度：毎日 活動開始年月：1996 年 4 月
現在行っている活動	(1)御蔵通 5・6・7 丁目まちづくり支援、(2)地域で学ぶ勉強会「御蔵学校」の開催、(3)震災やまちづくりに関する研修受け入れ、(4)通信誌「月刊まち・コミ」の発行、(5)御蔵以外の地域のまちづくり支援
定期刊行物	「月刊まち・コミ」（年 12 回、1500 部）
組織概要	会則や規則の有無：有 事務所体制の有無：有 事務所スタッフ数：常勤（専任）有給 2 名、非常勤有給 2 名 意思決定機関（開催頻度）：運営委員会（年 12 回したい） 事業報告等の公開方法：機関紙などの広報媒体に掲載
財政	会計期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日 総収入　14,390,425 円 会費：947,000 円 寄付金（個人・企業等）：638,500 円 自主事業費：1,220,944 円 受託事業収入：4,980,000 円 （国・自治体等の委託金） その他の収入：117,777 円 前年度繰越金：2,002,504 円 総支出　14,390,425 円 事業費：2,047,694 円（人件費が含まれていない） 事務管理費：10,341,273 円 次年度繰越金：2,001,458 円
活動参加方法	会員制度の有無：有 会員制度：賛助会員（個人 150 名/5000 円） 一般参加企画：御蔵学校（夏春年 2 回）〈現場で学ぶ勉強会〉ボランティアの受け入れ、まちづくり支援

団体名	被災地ＮＧＯ協働センター
掲載の有無	CSO 名鑑掲載：有 こうべ NPO データマップ掲載：有
団体プロフィール	代表者：村井雅清 所在地：神戸市兵庫区中道通 2‐1‐10 ホームページ：http://www.pure.ne.jp/~ngo/ 活動頻度：週 6 回月～土（9:30～17:30） 活動開始年月：1995 年 8 月
活動目的	震災の教訓である「支え合いと助け合い」、「防災と減災」の大切さを発信し実践していく。
現在行っている活動	(1)生きがいしごとづくり「まけないぞう」事業、(2)寺子屋セミナー,(3)機関紙「じゃりみち」での情報発信、(5)災害救援事業
定期刊行物	「じゃりみち」（ニュースレター、年 5 回、750 部）
組織概要	会則や規則の有無：有 事務局体制の有無：有 事務局スタッフ数：常勤（有給）4 名 意思決定機関（開催頻度）：総会（24 名、年 1 回）、運営委員会（5 名、年 2～3 回） 事業報告等の公開方法：ホームページ・機関紙に掲載
財政	会計期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日 総収入　10,446,212 円 会費：343,968 円 寄付金（個人・企業等）：2,608,878 円 自主事業費：2,386,279 円 受託事業収入：2,870,832 円（民間機関の委託金） その他の収入：1,629 円 前年度繰越金：830,626 円 総支出　10,446,212 円（人件費が含まれていない） 事業費：969,336 円 事務管理費：9,175,222 円 次年度繰越金：301,654 円
活動参加方法	会員制度の有無：有 会員制度：正会員（個人 15 名、団体 9、団体 10,000 円、3000 円）、賛助会員（個人 31 名、団体５、団体 10,000 円、3000 円）、自由選択会員（個人 8 名、任意）

団体名	すたあと長田
掲載の有無	CSO 名鑑掲載：無 こうべ NPO データマップ掲載：無
団体プロフィール	代表者：金田真須美 所在地：神戸市長田区五番町 2-1-12 ホームページ：http://www7.ocn.ne.jp/^starat-in/ 活動頻度：毎日 活動開始年月：1995 年 4 月 1 日
活動経緯	被災地外から来たボランティアの活動を地元住民が引き継ぐべく立ち上げられた。
現在行っている活動	(1)在宅高齢者・障害者対象の配食サービス（現在休止中）、(2)作業所新商品開発事業、（3）「被災地活性を目的としたラジオ番組の放送、（4）被災地学習の受け入れ
定期刊行物	「ウィークリーニーズ」（98 年 3 月終了）
組織概要	会則や規則の有無：無 事務局体制の有無：有 事務局スタッフ数：5 名（その他、多数のボランティア） 意思決定機関（開催頻度）：無 事業報告等の公開方法：ホームページ・機関紙に掲載
財政	不明
活動参加方法	会員制度の有無：無 ※但し、1997 年度までは会員制度「さぽおと」システムがあった。

4.2　全国の NPO 団体と「御蔵５の５」の比較

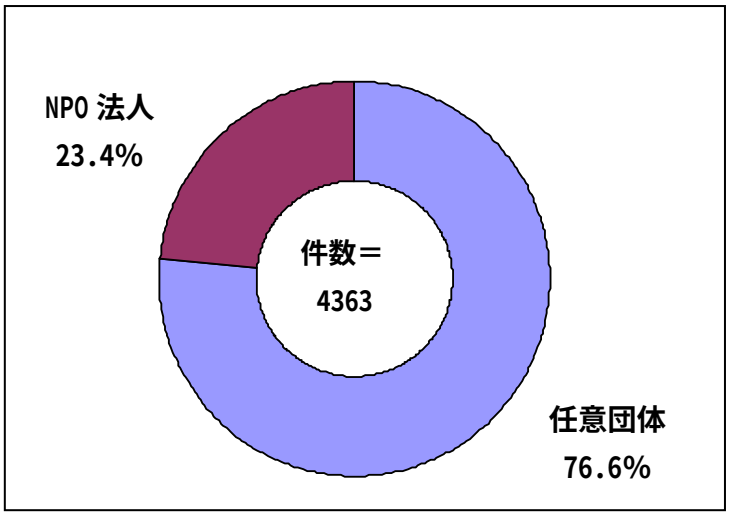
前節では、「御蔵５の５」に関わりがあり、現在活動継続中の市民活動団体である、「阪神大震災まち支援グループ　まち・コミュニケーション（以下、まち・コミュニケーションと表記する）」、「被災地 NGO 協働センター」、「公的援助法実現ネットワーク」、「ひまわりの会」、「すたあと長田」の活動状況を調査した。ここでは、この情報を元に、内閣府・国民生活局による「平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書」との比較を行う。

4.2.1　法人格の有無

報告書によると、集計対象とした 4,363 団体のうち、「任意団体」は 76.6%となっており、それに対して「NPO 法人（特定非営利活動法人）」は 23.4%となり、4 分の 1 弱が法人格を取得している。NPO 法が施行されてから 5 年が経過し、国や都道府県から認証を受けている法人は 2005 年 9 月までの累計で 23,608 にのぼり、NPO 法に対する認知度も高まっているといえる。

一方、「御蔵５の５」の 5 団体は、すべて任意団体である。また、5 団体に対して聞き取り調査を行ったところ、全ての団体から「当面は法人格を取得する予定は無い」との回答を得た。その理由としては、「法人格を取得してもメリットがない」、「申請のために膨大な事務作業を要するため、活動と平行して行えない」、「一般の人に団体を理解してもらうためにも法人格を取得したほうがいいが、毎年の会計報告を考えると二の足を踏んでしまう」などであった。現行の NPO 法では税優遇措置などの基準が厳しく、法人格を取得しても目に見える得が無い。また、非営利であることを理解してもらうために法人格を取得する意思はあるが、時間と人材不足から取得できない現状があるといえる。

図表 5　法人格の有無



出所：『平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書』5 頁

4.2.2　活動分野と活動の頻度

全国の NPO の活動分野について、28 の選択肢から特に力を入れている活動分野について単数回答したところ、一番多かったのが「高齢者福祉」の 18.3%で、以下、「障害者福祉」（12.9%）、「まちづくり・むらづくり」（26.2%）、「自然環境保護」（18.0%）、「芸術・文化の振興」（5.8%）の順となっている。

「御蔵５の５」の 5 団体に関しては、「ひまわりの会」と「すたあと長田」が全国で最も多い「高齢者福祉」に関係しており、「まち・コミュニケーション」が「まちづくり・むらづくり」に関係している。

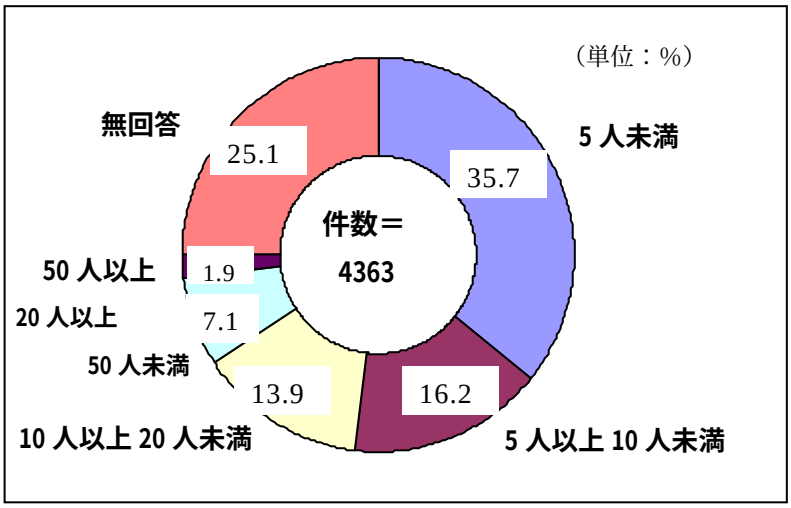
また、全国の NPO の活動頻度では、「月に 1～2 回」とする団体が 35.9%と最も多く、次いで「定期的に活動していない」が 14.9%、「毎日」とする団体は 12.5%となっている。一方、「御蔵５の５」で活動していた 5 団体のうち、4 団体が「毎日」もしくは「週 6 日」であり、全国の NPO と比べると、活動に従事している時間は圧倒的に長い。地域に密着した活動をしていることが、時間的にも明らかである。

4.2.3　事務所スタッフと会員規模

図表 7 は、事務所で組織運営や団体の事務に関する仕事に関わっているスタッフ数（有給・無給・非常勤の合計数）の割合を示したものである。スタッフ数が「5 人未満」が 35.7%で最も高く、次いで「5 人以上 10 人未満」が 16.2%で、10 人未満の団体が 51.9%となっている。

「御蔵５の５」で活動していた 5 団体は、「ひまわりの会」をのぞく 4 団体が 5 人未満のスタッフ数である。なお、「ひまわりの会」も、教室の手伝いを除けば、会の運営に直接関わるスタッフは 5 名未満であると思われる。

図表 6　スタッフの規模

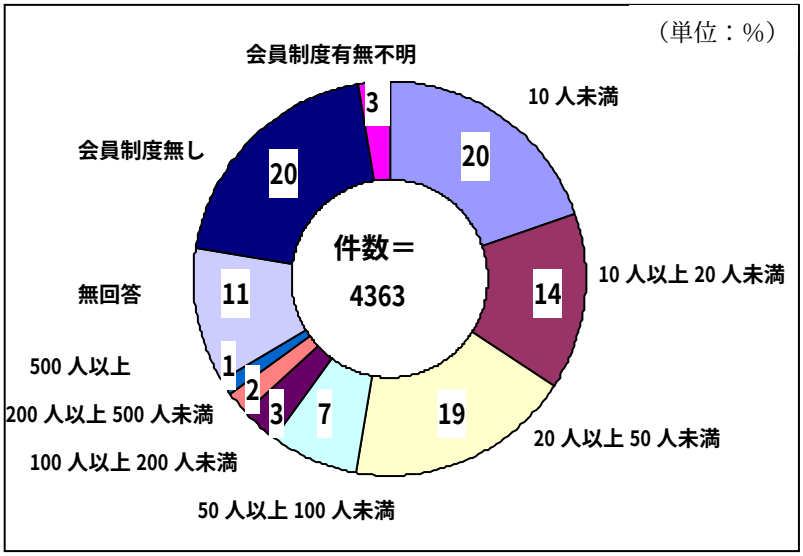


出所：『平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書』7 頁

次に、全国の NPO において、会員制度を持つ団体は全体の 77.4%となっている。図表 8 は、会員制度を持つ NPO の会員数（人・団体）を調査したものである。この図によると、「10 人未満」（人・団体）が全体の 19.8%と最も多く、次いで「20 人以上 50 人未満」（人・団体）が 18.6%となっている。

「御蔵５の５」の 5 団体は、3 団体が会員制度を持っている。「まち・コミュニケーション」は 150 人、「被災地 NGO 協働センター」が 38 人、「公的援助法実現ネットワーク」が 70 名であり、全国に比べて会員規模は大きく、多くの人から認知され、支えられていることが分かる。

図表 7　会員規模(人・団体)



出所：『平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書』7 頁

4.2.4　PR 活動

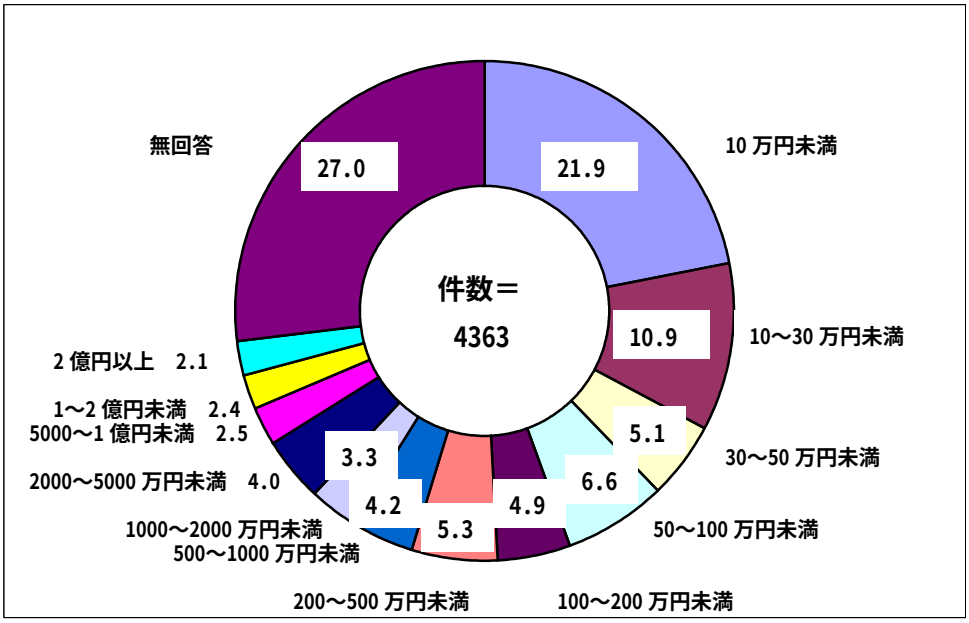
全国の NPO のうち、活動目的や内容を広めるために独自の機関紙やニュースレターを発行している団体は全体の 25.4%であり、ホームページを開設している団体は 18.3%である。一方、「御蔵５の５」で活動していた 5 団体のうち、現在、定期的に機関紙やニュースレターを発行しているのが「まち・コミュニケーション」、「被災地 NGO 協働センター」、「すたあと長田」である。「すたあと長田」に関しては、現在は季刊で「すたあと長田通信」を発行しているが、震災直後は日刊の「デイリーニーズ」、その後、98 年まで週刊の「ウィークリーニーズ」を出している。また、ホームページを開設している団体は「ひまわりの会」を除く 4 団体である。このことから、全国と比べて「御蔵５の５」で活動していた団体は PR 活動に力を入れており、PR 活動があるからこそ、会員規模が大きくなるともいえる。

4.2.4　財政規模（支出額）

図表 10 は、全国の NPO の財政規模を年間の支出額からみた結果である。年間の支出額が「10 万円未満」である団体は 21.9%、「10 万円～30 万円」は 10.9%、「30 万円～50 万円」は 5.1%で、年間 50 万円未満の財政規模の小さな団体が 4 割弱を占めている。

「御蔵５の５」で活動していた 5 団体のうち、支出額が分かる団体は「まち・コミュニケーション」と「被災地 NGO 協働センター」の 2 団体である。「まち・コミュニケーション」は 2003 年度の総支出が約 1400 万円であり、「被災地 NGO 協働センター」は約 1000 万円である。この 2 団体の財政規模は、全国と比べて大きいといえる。

図表 8　財政規模（支出額）



出所：『平成 16 年度市民活動団体等基本調査報告書』8 頁

4.3　各団体の活動内容の変化とその検証

次に、震災直後の 1995 年 1 月後半から、2005 年 12 月現在に至るまで、「御蔵５の５」で活動していた団体は具体的にどのような活動をしており、その活動内容がどのように変化していったかを調査した。図表 11 は「御蔵５の５」で活動していた NPO4 団体の年度別活動内容である。なお、1999 年 12 月末に「御蔵５の５」は土地区画整理事業により、全プレハブを撤去することとなり、事実上ボランティア村は無くなった。その後は各団体が地区外に拠点を移し、活動を行うこととなる。この図表を参照のもと、「御蔵５の５」で活動した団体が地域で担う役割を検証する。

図表 9　「御蔵５の５」のＮＰＯ４団体の年度別活動内容

	まち・コミュニケーション	すたあと長田	SVA 神戸事務所	「公的援助法」実現ネットワーク
1995 年 1 月		がれき撤去・ミニコミ誌「デイリーニーズ」を毎日発行・避難所訪問（団体前身のピースボートが行う）	がれき撤去・緊急救援活動・外部ボランティアの宿泊所運営・安否確認	
1995 年 2 月～		ミニコミ誌「ウィークリーニーズ」発行（約 3 年間）・「FM わいわい」での放送（11 月～継続中）・長田復活祭（音楽祭）	仮設住宅・被差別部落地区訪問・「アジア秋祭り」主催（10 月）	
1996 年	団体設立・御菅地区合同慰霊祭・河内音頭夏祭り開催（8 月・現在も継続中）	長田神社にて「つづら折りの宴」（音楽祭）	御菅地区合同慰霊祭への協力（人材・資金）	
1997 年	第一回御蔵学校〈地域で学ぶ勉強会〉開催（年２回・現在も継続中）	重油流出事故へのボランティア活動・番町地区にて音楽祭（8 月）	97 年 4 月　事務所撤収	公的援助法学習会開催・「公的援助法実現！被災地大集会（新湊川公園）」開催（5 月）
1998 年	共同住宅建設に向け、コーディネーターの役割を担う・遺族調査に協力	被災地域の花壇作り・仮設住宅での健康体操講座開催・四番町夏祭り（8 月）		被災者生活実態ホットライン実施・兵庫県、神戸市に「支援金に関する申し入れ」・被災者自立支援金電話相談開始
1999 年	戸別再建相談アンケート、相談会を開催・市民検証研究会に参加	仮設住宅生活相談会開催・JR 新長田駅『NAGATA 映像祭 99』開催		シンポジウム「被災地と生存権」開催・自立支援金制度の改善要求で対兵庫県交渉・台湾救援募金

1999 年 12 月　ボランティア村「御蔵５の５」解体撤去				
2000 年	共同再建住宅〈みくら５〉竣工式・地域住民と共に台湾被災地訪問（以後 2 回訪問）	兵庫中学校にて音楽祭・花の宴・高齢者と障害者対象の配食サービス開始（3 月～2004 年末　現在休止中）		シンポジウム「震災 5 年復興計画を提言する」・兵庫県・神戸市に支援金申請期限延長等の要望書提出・復興住宅訪問、実態の視察
2001 年	震災勉強を希望する修学旅行生の受け入れ開始・台湾被災地支援チャリティーコンサート開催	障害者小規模作業所見本市協力（7 月）・東海豪雨被災地にてボランティア講演		芸予地震被災地現地調査（広島県呉市）・被災者生活実態聞き取り調査・復興住宅アンケート
2002 年	御蔵通 5・6・7 丁目集会所のための古民家解体（8 月）	岐阜県災害ボランティアコーディネーター養成講座に出講・小野市立旭丘中学にて総合学習サポート（10 月）		市民集会「被災地と生存板―被災 7 年目の現実」（野宿者と生活保護・再開発事業と住民）・神戸市に住基ネット離脱申し入れ
2003 年	写真展「震災から 8 年いま・むかし」開催・空き地活性化イベント「みくらウィーク」開催・御菅をテーマにしたカルタ「御菅カルタ」完成	小規模作業所商品開発事業での「見本市」協力・FM わいわい受信エリアマップ作り（3 月）		イラク侵攻に抗議を込め被災地発「命」の人文字・衆議院立候補予定者にアンケート実施・集計結果を HP に掲載（10 月）
2004 年	御蔵通 5・6・7 丁目集会所竣工式（1 月）	山形県櫛引中学校総合学習に協力・岡山県邑久中学校実践学習のコーディネート・岐阜県防災講座出講（9 月）		被災者自立支援金調停・欠陥住宅裁判支援（神戸地裁）・中越地震被災地調査・豊岡市出石町台風被災地視察
2005 年		小規模作業所運動会開催の調整		

4.3.1　緊急支援活動

震災直後、「すたあと長田」の前身である「ピースボート」と「SVA（旧・曹洞宗国際ボランティア会、現・シャンティ国際ボランティア会）は、外部ボランティア団体として長田区に入り、緊急支援活動を行った。この頃の活動は、がれき撤去、物資の集荷・配達、避難所訪問、安否確認など、肉体労働による被災者支援が中心であった。また、震災直後から約 1 ヶ月の間は、地域外からボランティア活動を行おうとする人々が個人単位で神戸に押し寄せた。彼らの多くは、ボランティアへの意欲は持ちながらも、被災者支援の具体的な方法や、宿泊先などの「身の置き場所」を持っていなかった。そのような彼らの受け入れ先として、「SVA」は宿泊スペースなどを提供し、20 年以上の歴史を持つボランティア団体として、被災者支援活動の指針となった。

外部ボランティア団体として「御蔵５の５」で活動していた「ピースボート」と「SVA」は、その活動目的と内容を地元のボランティアに引き継ぎ、活動を終了している。「ピースボートは「すたあと長田」に、「SVA」は「春風会」と「ひまわりの会」に引き継がれた。

被災地域外から来たボランティア団体に関しては、地域住民の自立の妨げにならぬように時期を見極めて撤退しなければならない、という考え方がある。震災直後からボランティア団体の支援を行い、現在は中間支援組織である「CS 神戸」の代表の中村順子氏によると、外部ボランティア団体が、長期的に人を置いて支援を続けることは、地元住民の支援に対する過度の依存を生むことになるため、できるだけ早く地元住民の中で支援役割を担うような人材育成をして、資金面でのバックアップなどに切り替える必要性があるとしている。この意味では、「ピースボート」も「SVA」も、良い形で撤退、引継ぎがなされたといえるだろう。

4.3.2　コミュニティの再生支援

住民が震災によって受けた経済的・精神的被害は千差万別である。それは、同じ地区住民でも、地権者・借地人・借家人などの立場の違いによって被災前の住居・生活環境は異なり、また、震災で受けた精神的苦痛もそれぞれ異なるからである。そのような状況で、同じ地域住民の間に「温度差」や「対立」が起こったのは事実であり、御蔵地区もその例外ではなかった。それを助長させた理由として、仮設住宅・復興住宅・自力再建の間で交流が乏しく、噂や間違った情報が飛び交い、誤解を生んだことが挙げられる。「すたあと長田」代表の金田氏によると、阪神淡路大震災においては、仮設住宅にも入れない人が多かったため、彼らは仮設住宅に入れた人に妬みを持つこともあったという。そのような状況を打開すべく、「御蔵５の５」の団体を始めとするボランティアが被災地域と仮設住宅を行き来し、住民同士の交流の仲介をしたことは、コミュニティ再生の上で非常に大きな意味を持ったといえる。

また、「まち・コミュニケーション」に関しては、土地区画整理事業では再生できないコミュニティに対して、自らが都市計画に関する専門知識を学び、その分野の専門家をコー

ディネートし、神戸市に働きかけを行った。そして、1999 年 12 月、地域住民とともに被災者共同再建住宅「みくら５（ファイブ）」を完成させた。NPO として、コミュニティの再生をソフト面でもハード面でも支えた功績は大きい。

4.3.3　顕在化した地域問題へのサポート

1999 年 12 月にボランティア村「御蔵５の５」が解体撤去されてから、阪神淡路大震災の被災者を対象とした支援活動から、高齢者や障害者、他の被災地域の被災者、一般の地域住民など、「御蔵５の５」で活動していた団体の活動対象は広がりを持つようになる。それは大きく分けて以下の 3 つの理由があると思われる。

第一に、震災を契機に以前から何らかのサービスを必要としていた人達の存在・問題が顕在化したことである。「ひまわりの会」は、在日韓国・朝鮮人の一世や、中国人、病弱で就学を免除された日本人などの日本語の読み書きが不自由な高齢者に識字学級を開いている。同団体のように、震災を契機にして、以前から存在していた問題に目を向け、支援を行うことになった団体は、神戸市を拠点に置く NPO の中に数多くある。

第二に、被災者の救援活動から得たボランティア活動のノウハウが、応用可能であったことである。「まち・コミュニケーション」の場合、震災によるコミュニティ崩壊を解決するために行っていた支援活動が、まちづくり全般を担うようになり、「すたあと長田」は仮設住宅での食事会開催を経て、在宅高齢者と障害者の配食サービスを行うようになる。また、「公的援助法実現ネットワーク」は、阪神大震災の被災者支援に関する相談事業と政策提言から、その他の被災地域へと範囲が広がり、イラク戦争反対などの平和デモ活動を行う団体となった。

第三に、目に見える被災者が少なくなり、被災者だけを対象としていると活動の縮小が目に見えているため、対象者の見直しが必至となったことである。阪神大震災の発生年を「ボランティア元年」ということは始めに述べたが、被災地域の復興支援で築き上げられたネットワークを絶やさぬためにも、支援対象を広げる必要があったのである。

4.3.4　新しい形の「語り部」

2001 年頃から、総合学習や修学旅行生の受け入れや、他の地域で行われているボランティア養成講座に出講するなど、被災者支援活動の経験を元にした震災教育・ボランティア普及活動が現れ始める。

長田区では、震災の復興過程を学習しようと、現在までに 100 以上の学校が修学旅行に訪れている。2003 年 4 月 1 日には、「御蔵 5･6･7 まちづくり協議会」、野田北部地区の「野田北ふるさとネット」、JR 新長田駅周辺の「神戸ながたティーエムオー」、シューズプラザの運営会社「くつのまちながた神戸」の 4 団体が連携して「神戸長田コンベンション協議会」を設立し、修学旅行生の受け入れ窓口を一本化して事務手続きを効率化し、ツアープログラムの充実を図っている。なお、「御蔵 5･6･7 まちづくり協議会」には「まち・コミュ

ニケーション」が協力している。「まち・コミュニケーション」は、地元の震災体験者としてではなく、NPO として復興する長田区を伝えており、被災者でない新しい形の「語り部」の機能を果たしているといえる。

5. 「御蔵５の５」に関わった NPO の特性と課題

5.1 「組織の意思」よりも「個人の意思」

ボランティアや NPO 全般にも言えることだが、「御蔵５の５」に関わった団体をはじめ、震災の救援活動を契機に結成された NPO は、組織の一員としてではなく、個人の強い意志から活動に参加している場合が多い。「すたあと長田」代表の金田氏は、阪神大震災に限らず、被災地の災害ボランティアは「この団体のスタッフだから活動している、というわけでなく、そこが旗印を揚げているから、個人できたボランティアが寄り集まっていく」と述べている。

また、強い求心力を持つ代表者が団体の活動・目的の意思決定を大きく担っている場合がよく見られる。任意団体である NPO の場合、企業のような組織体系を持たない。そのため、地域のニーズに対して柔軟に、きめ細やかに対応できるという利点がある。その一方で、代表者をはじめとする個人の意思に任される部分が大きいため、代表者が活動を続けられなくなった場合、そのまま撤退、終了となってしまう可能性が高くなるといえる。

ボランティアや NPO はそもそも、個人の意思で活動を行うものなので、活動を継続させる義務は無い。しかしながら、公益性を担う以上、一定程度の継続性が保たれている組織体系であったほうが望ましいのは当然のことである。NPO 運営に必要な資金・人材を安定確保することが、「御蔵５の５」のみならず、すべての NPO にとって大きな課題となっている。

5.2 行政批判の姿勢と協働のジレンマ

神戸市は市民参画推進局市民活動支援課を設置し、NPO やボランティア団体に対する情報提供や運営相談、貸し会議室など、各種の支援をおこなっている。また、市民と行政の協働の一貫として、また、行政のスリム化を図るため、NPO への委託事業を推進している。しかしながら、行政と NPO の間には温度差があり、NPO の中でも、中間支援組織と、その他の各種分野の NPO とでは、行政に対する意識に大きな差がある。

「御蔵５の５」に関わる団体を含む、長田区の NPO に対してヒアリングを行ったが、行政に対して積極的に関わりを持ちたいとの声はほとんど聞かれなかった。元々、長田区の NPO は、行政の支援が届かない地域住民にサービスを行う団体が多いため、画一化された事業を行う行政に対して批判精神を持っている。ヒアリングを行った長田区の NPO の中には、「補助金の申請すら行いたくない」というほど、行政に対して拒絶反応を示す団体もあり、それらの団体が行政との協働を行う可能性はかなり低いといえる。

5.3　近隣住民の理解の必要性

市民団体が活動を安定させるためには、近隣住民との関係性を良好に保つことが第一条件である。「まち・コミュニケーション」の場合、隣に会社を構える田中社長の存在は大きい。地域での信頼の厚い人物が、その地域で活動する団体に賛同し、バックアップすることは、活動を安定させる上で非常に大きな力となる。

またその逆に、近隣住民の理解を得られずに苦悩している団体もある。「すたあと長田」の場合、現在の事務所で近隣住民とのトラブルを抱え、同団体の核となっていた事業の一つである在宅高齢者・障害者対象の配食サービスの休止に追い込まれている。

この 2 団体の状況から分かることは、近隣住民にとって、団体の活動目的や内容が不明瞭である、もしくは近隣住民には直接的に関係の無い事業を行っている場合、その団体が活動内容の理解を促進するために積極的に努力を行わなければ不信感だけが募ることになる、ということである。近隣との関係悪化は、活動継続を根底から揺るがすことになるため、NPO と近隣住民の相互理解をいかにして築き上げるかが課題である。

5.4 「透明性」確保の難しさと NPO 法

NPO の実態に関しては、行政や NPO など、様々な団体が調査を行っているが、調査機関によって結果が異なり、完全な実態把握は不可能に近い。4 章では、『市民活動団体等基本調査報告書』を使用したが、ここで使われた「財政規模」に関する回答でも、無回答が全体の 4 分の 1 以上を占めており、情報開示が進んでいないといえる。NPO 法人格を取得すれば、毎年の会計報告義務が生じるため、一定程度の透明性は確保され、信頼性も増すと思われる。しかしながら、「御蔵５の５」で活動していた 5 団体の場合、その全てが任意団体であり、NPO 法人格を取る意思も無いことから、このような方法で透明性を確保することは当面のところ難しい。

また、NPO 法人格取得による透明性確保にも疑問の声がある。「木口ひょうご NPO センター研究会」によると、NPO 法人には情報公開が義務付けられているといっても、会計基準が存在しないため、公開資料からだけでは経営分析が殆ど不可能であり、事業報告についても内容に基準が無く、組織の意思決定のプロセスを知ることが出来ないと述べており、社会に発言していくためには情報公開基準を自ら作っていくことが求められるかもしれない、としている。

このことから、NPO の透明性を確保するためには、NPO 自身が会計基準を作り、NPO 同士が、各団体の透明性確保のために監督・管理するシステムを作る必要があるといえる。積極的に情報開示を行うことが、社会からの信頼を得る最大の力となるだろう。

6.　おわりに　―社会は NPO をどう受け入れていくか―

本稿では、長田区御蔵地区にあったボランティア村「御蔵５の５」で活動を行った市民活動団体の足跡調査を行い、各団体が地域でどのような役割を担い、復興が進む中で活動内容が変化していったかを明らかにした。

第一に、「御蔵５の５」誕生の経緯と、当時の状況を確認し、ボランティア村解体までの足跡をたどり、「御蔵５の５」において、各団体がどのような活動を行ったかを整理した。

第二に、「御蔵５の５」に関わった団体のうち、現在活動中の 5 団体の活動状況を調べ、全国の NPO との比較を行った。そこでは、「御蔵５の５」の 5 団体は全て任意団体であること、また、活動に従事している時間が全国の NPO に比べて圧倒的に長いこと、スタッフ数は全国の NPO で最も割合が高かった 5 人未満であること、会員規模は全国に比べて大きく、機関紙やホームページ利用率が高いこと、財政規模は 2 団体しか情報を得られなかったが、この 2 つに関しては全国と比較して財政規模が大きいということが分かった。

第三に、「御蔵５の５」で活動していた団体の活動内容を年度別にまとめ、NPO が地域で担う役割を検証した。そこでは、震災直後の緊急支援活動には外部ボランティアが大きく貢献し、その後、地域住民によって活動の引継ぎがなされたこと、被災地域と仮設住宅を NPO が行き来し、震災で崩壊したコミュニティの再生をサポートしたこと、1999 年 12 月の「御蔵５の５」解体撤去の時期から支援対象が広がり、一般の地域問題を扱うようになったこと、2001 年頃からボランティアの目線から震災を伝える新しい「語り部」としての機能を果たすようになったことが明らかになった。

そして最後に、「御蔵５の５」に関わった NPO の特性と課題を示した。そこでは、組織の一員としてではなく、個人として支援活動に参加しているという特性があり、確立した組織体系を持たないため、活動継続が危ぶまれる可能性を持っていること、「御蔵５の５」をはじめとする長田区の NPO は行政批判の姿勢を持っており、行政との協働には困難を要すること、近隣住民との相互理解を築くことが活動継続にとって非常に大切であること、会計報告をはじめとして、透明性を確保することは社会から信頼を得るために必要であり、NPO 自身が積極的に開示すべきであることが示唆された。

ボランティア元年と呼ばれた震災発生年から 10 年が経過し、NPO という言葉は広く一般に知られるようになった。NPO 法人数も年々増えており、NPO には追い風が吹いているように思われる。しかし、認知度が高くなった分、社会の目は厳しいものとなり、経営状況や活動内容を不透明にしたままでは、NPO は社会の信用を失うことになるだろう。

「御蔵５の５」で活動していた団体がこれからも地域支援の役割を担っていく場合において、その組織形態は必ずしも NPO であり続けなければならない必然性は無い。そもそも、営利であるか非営利であるかの違いは、事業で得た利益を別の事業の資金に利用できるかできないかの違いでしかない。大切なのは、震災 10 年で培ったネットワークを絶やさず、社会のニーズを常に見極めながら、支援を必要としている人に対して安定してサービスを供給することである。

【参考文献】

木口ひょうご NPO センター研究会（2005）『ひょうご CSO 名鑑―未来を拓くひょうごの市民社会組織―』

木村明子・浦野正樹（1999）「住宅・生活再建と共同プロジェクト―長田区御菅地区の事例」『阪神・淡路大震災の社会学　第 3 巻　復興・防災まちづくりの社会学』昭和堂,79 頁－100 頁

市民セクター政策機構（1999）『月刊社会運動　232』

震災 10 年市民検証研究会（2005）『阪神・淡路大震災 10 年　市民社会への発信』文理閣

震災復興市民検証研究会編（2001）『市民社会をつくる　震後 KOBE 発アクションプラン』

震災復興調査研究委員会（1997,2003）『阪神・淡路大震災復興誌』第１巻・第 7 巻

生活情報センター（2005）『社会福祉・ボランティア統計データ集　2005 版』

曹洞宗国際ボランティア会（1999）『被災地に学ぶ「まち」の未来』

実吉威（2002）「特集 1　委託事業の正しい使い方？」『みみずく』第 12 号,2 頁－3 頁.

内閣府・国民生活局（2001）『2001 年市民活動レポート』財務省印刷局

ひまわりの会（2004）『ひまわりだより』

本間正明・上野千鶴子（1998）『NPO の可能性』かもがわ出版

まち・コミュニケーション（2003）「震災から 10 年を前に　みくら 5－5 ボランティア村の軌跡」『月刊まち・コミ』9 月号,10 月号,11 月号,6

まち・コミュニケーション（2005）『御蔵通 5･6･7 丁目　まちのご案内』

Aーyan Tokyo　（1999～2002）『震災が残したもの』4～7 巻

(HP URL)

こうべ NPO データマップ（http://www.kobe-npomap.com/）

長田区役所・震災関連情報
（http://www.city.kobe.jp/cityoffice/86/gaiyo/06sinsai.html）

長田区役所・長田区中期計画
（http://www.city.kobe.jp/cityoffice/86/machi/nagatakucyukikeikaku.pdf）

平成 16 年度市民活動団体基本調査報告書
（http://www.npo-homepage.go.jp/report/h16kihonchousa.html）

【謝辞】

本稿作成にあたり、ご協力いただいた方々に深く感謝致します。

「まち・コミュニケーション」宮定章氏・戸田真由美氏、「兵庫商会」田中保三氏、「すたあと長田」金田真須美氏、「震災・まちのアーカイブ」季村範江氏・菅祥明氏、「ＣＳ神戸」中村順子氏、「人と未来防災センター」近藤伸也氏

〈付録〉

この付録は、本稿作成にあたりインタビューを行った「すたあと長田」代表・金田真須美氏と「まち・コミュニケーション」代表・宮定章氏の発言録である。インタビュー当日に録音許可を頂いた会話の主要部分を文章化した。

a. 「すたあと長田」代表　金田真須美氏　インタビュー
2005 年 11 月 9 日 PM6：00～
場所：「すたあと」長田事務所

―御蔵での初期段階について教えてください。

私自身が活動しだしたのが 1 月の 19 日に、御蔵の当時の事務所からちょっと西に数百メートルいったところに新湊川公園って言うところで、区役所の真横ね、そのときに一番乗りした団体が名古屋の方から来たイスラム教の方たちが活動にきて、で、そこのお手伝いして合流してって、活動するうちにいろんな団体が公園に入ってくるようになったの。20 日前後くらいに。で、そのなかにピースボートがあったの。
で、ここの団体が共同して活動して行うっていう状況は必然的に生まれてきて、ま、顔見知りになるわね、そうこうするうちにピースボートが御蔵にプレハブを建てて活動をはじめて、2 ヶ月活動して、3 月末に引き上げるっていうときに、事務所なりいろいろなハード面が残っていたから、それを撤収なりするのかどこかにバトンタッチしていくのかっていうときに地元の有志たちが集まって、これからの長田を考える会みたいなのが仮にできて、模索しましょうと。そのときにこっちの団体に残った人たちが集まってできたのが「すたあと長田」なんです。

―ということは、もともとの団体がピースボートということよりも、いろいろな人たちの寄り集まりの団体ということですね。

そうそう。いろんな団体がね。このへんが微妙なんやけど、新潟の地震でもそうやけど、いずこもそうなんよ、被災地は。どっかの団体が旗印をたてて、活動し出したら、個人の災害ボランティア、一人二人でね、ばらばらっと寄り集まっていくのね。そこでたまたま合流したのがどこの団体かっていうだけで、ピースボートであったりＳＶＡであったりとか少林寺拳法さんだとか、この団体のスタッフだから活動している、というわけではなくて、そこが旗印をあげているから、そこにわらわらと人が群がって、そこで意気投合していくの。だから、その旗印にマッチングした人や、地元の人たちが集まってできたのが「すたあと長田」なのね。

―で、御蔵では 98 年まで活動を続けてらっしゃいますね。そこで、区画整理が決まって、この場所を出て行くことが決まったわけですよね。そのとき、どうやって、どのタイミングで活動を続けていこうとお考えになりましたか。

えっとね、10 年間の間に節目は幾度と無くあったの。最近だと、ついこないだもあったんだけど、その節目っていうのは予期できる場合と予期できない場合があるの。予期できない場合は、もう右往左往するばかり。で、わらをもすがるような思いで、そのときに必要、的確なことをつかんで活動していくしかないのね。でも、仮設住宅であったりとか、復興住宅であったりとか、被災者の推移っていうものは前もって見てとれるわね。だから長田の場合は、被災者がどう動いているのかっていうのをみて、そっから自分たちの活動を、ポジションを決めていくのね。だから、仮設住宅が完全に解消された 2000 年くらいまでは活動をつづけていく、そっから先は 5 年スパンで、時期がきたら考えようということ。で、98 年にはまだ活動を継続していく気でいたわけ。なので、事務所を探さなきゃいけないと。で、そのまんま事務所がバックすることになったので、そう問題はなかったの。だから「すたあと長田」が使ってた事務所を 6 団体が共同で使うかたちで、10 メートルくらい動かして、それには地域の方とか、6 団体のスタッフとかが協力し合って、それも期間が限定されていたので、2 年間と言うことで、その間に各団体が行き先を決めるということになったの。それで、2000 年までそこで活動をしたんです。

―これまでの十年間で、活動の目的、内容は変化したと思いますか。

そうやね。でもあまり変化したとは思ってないの。もうずっと一貫してやってきたのは被災者のニーズに答えること。支援も 2 パターンあると思う。中間支援か、ボランティア団体として末端で活動するか。「すたあと長田」の場合は常に現場活動ということで、直接サービスが必要な人たちと関わっていった。だから、活動が月ごとに変わるなんていうことはあたりまえのようにあった。行った仮設とか、ケアに入っている先々でその都度問題が生じてくれば、それらに可能な限り対応しようと。だからあるときは生活相談だったり、復興支援住宅の手続きだったり。被災者の活動の変化に応じて、こちらの活動も変化していくの。それで、一番大きかった変化は配食サービス。
いままでやってきてたのは、紙と声での情報の提供だった。ウィークリーニーズっていう紙媒体で作ってて、同時進行でラジオ番組もやりはじめたわけ。いまだとピンとこないけど、10 年前はね、被災地の人たちは仮設住宅にも入れなかったの。阪神の時は。他の災害地がそうでないのが救いなんだけど。阪神のときは仮設にはいれるだけラッキーなのよ。仮設にも入れずに、悶々とする被災者がたくさんいたの。だから、仮設に入れたラッキーな人たちは、指差しされる場面も一杯あったの。被災者の街中で自力再建した人たちは、

仮設住宅のことをずいぶんと誤解してた。家賃いらない、水道代電気代もいらない、駐車場もあって車も停め放題やと。救援物資はばら撒きやと、ええなぁ仮設の連中は、となるわけ。で、仮設の人たちは、いつまでも自力再建できないので、若い人は就職差別を受けたり、企業なんかも残酷に見極める尺度にしたわけ。で、そうなってくると、被災地域と仮設住宅、同じ被災者なんだけど、そこの意識の格差と言うか、立場の違いが凄くあらわれてきて。お互いの誤解が、垣根を大きくしていった。で、じゃあペーパーを仮設で配ることはできるけど、街中にいる人たちにも仮設のことを知ってもらおうと、いうんで、電波エリアが狭いのが、うちには問題じゃなかったのね、街中の人たちに、私たちが行っている仮設のことを知ってもらおうと。だから一時期は、まちから仮設、仮設からまちへ、というコンセプトでウィークリーニーズを製作し、ラジオも放送していたんです。

―そのラジオ放送はＦＭわいわいになる前ですか。

　そう、前。わいわいではあったんだけど、まだ海賊放送のころ。電波区域は長田区全域じゃなくて、3 年前くらいに調べたんだけど、2 号線の一部に電波が通ってた。そのエリアでいうと須磨もはいったり兵庫区も一部はいったりするの。そういう街に住む人たちに仮設の事を知ってもらって、まちは今こういう復興状況ですよと、区画整理事業はどこどこ地域ですよ、と、そういう情報をピックアップしていったの。だから、紙と声の違いはあれど、紙は 3 年後に終了したんだけど、でも声のほうはいまだに継続している。それだけのこと。

―配食サービスはいつごろから。

　現在もやってるんだけど、いまは休止。なぜかというと、事務所の移転問題でできなかった、あと、この地に事務所を構えても、なかなか、地域問題いろいろあるのね。ここの番町地区というのは。まぁ、平たくいうといろんなトラブルがあったり、嫌がらせをうけていて。そんな状態だから、なかなか（配食サービスを行えるような状態に）整わない。だから休止せざるを得ないの。つい先週かな、こちらから車の通行ができるということだったんだけど（事務所前の道路のこと）、できないということになって、かろうじて出入りさしてもらっていたところから、やっぱり出入りやめてって言われて。駐車場を利用するためにこの土地を求めたんだけど、車の出入りが禁じられてしまって。もう振り回されているの。だからすごくこれはコアな問題だから、今後訴訟に発展するかもしれない。この土地を買うまでは簡単だったの。買ったあとに水道工事が書類どおりになされていないだとか、掘削してみると、震災当時の倒壊した建物のがれきが埋め込んであったりだとか、そういう権利関係にとっても苦労していて。だからいまだに配食サービスができていない状態なの。

―前の事務所はどこにあったのですか。

　前の事務所はここから 800 メートルほど離れたところ。

―それでしたら、以前に配食サービスを受けていた方々にもサービスできる状況ではあるようですね。新事務所の周りの方でも、こちらの活動を以前から知っている人もいますか。その方たちは活動に理解を持っているようですか。

　知ってる人はいるわ。でもね、考えてごらんよ、どちらかといえばボランタリーな活動っていうのは、語弊があるかもしれないけど、ある程度社会通念っていうか、常識とか、モラルを理解されたりする人が友好的なわけじゃない。でもそういう人たちはわりとおとなしく、トラブル無くすごしている。だけど、そういうのに異論をとなえる人、声を荒げる人っていうのは、数はすくないけど、声は大きい。だから、この地に 10 人の住民がいたとすると、そのうちの一人二人なの。だけどその一割の人たちの声は大きい、動きは激しい。そうすると通常の人たちの声はかき消されてしまう。だから問題の種はそう多くはない。人数的には。だけど、そういう人たちのほうが声がおおきいから苦労してる。
　だから、さっきの話に戻るけど、2000 年に配食サービスをはじめたんだけど、それは 98 年に事務所を少し移動させたときから模索はしていたことなの。仮設住宅っていうものがあれば、私たちボランティアは動けたんだけど、仮設が解消されたら私たちはどう動けるんだろう、被災者はどう流れていくんだろう、どうすべきなんだろうって考えた。そうすると、一般地域と変わらない状況になると。そのとき初めて気づいたのよ、これは震災があったから私たちは目を向けることが出来たけれど、震災が無くってもあっても関係なく、いわゆる地域が落とす影というものは、一緒なのかな、いまの現代社会ではね。で、たまたま震災があって、それらが露呈され、目を向けただけ。で、あらためて、一般の地域で私たちが活動すべきこと、もしくはできることを考えてみた。そうすると、仮設住宅で経験した、高齢者であったり障害をもっていた、いわゆる弱者と言われる人の暮らしぶりが、このまんまコンクリートの建物に変わるわけでしょ。ほんとうに、仮設のふれあいセンターで、出てきてほしいと思う人たちは、出てきてくれなかったのよ、なかなか。閉じこもり・引きこもりっていうけど、そう簡単に人の心って開かないのね。そこで大きな災害、ダメージを受けて、そうすると、「今日、来てね」「コンサートするよ」「おぜんざいの炊き出しするよ」「手芸教室するよ」っていってもね、出てきてくれるひとは、まあ、ありがたいことに、いつも同じ顔ぶれで、わりと元気な方々。で、そうこうしているうちに、ほんとに、一番私たちのケアが必要な人たちは出てきてないのかもしれない、と思って。じゃあって、いきなり訪ねていってもそう簡単に開けてくれない。で、ふれあいセンターなりにいって何か行事を重ねることで、そこで住民と打ち解けられると、それ自体が誤解だっ

たのかもしれない。

だけど、ほんとうに見てみると、最初はみんなをカバー出来ればいいなと思っていた。けどそんなこと無理でしょ。じゃあごく少数、だけど一番大変な人たちをケアできればいいと思った。一番大変な人たちかと思ってケアしてたら、一番大変な人たちは中に引っ込んで出てきてくれないわけ。仮設でこういうことを経験して、じゃあいきなり行くわけにも行かないし、復興住宅に移ったからといって、私たちが強引なやり方で、自己満足のようなね、結果にはなりたくないから、何かないかなっていうときに、思い至ったのが配食サービス。

で、それを全体に告知することによって、必要な人が、向こうから来てくれるとおもったの。で、私たちがチャイムを押しに行くことができたらいいんだけど、数が多すぎる。人材面・資金面とか、限りある私たちがやれることは限界がある。だから向こうからベルを押してくれるようなシステムを作れないかな、と思っていたのが配食サービス。で、仮設住宅でも、趣味的な食事会っていうのは私たちも開催していたの、炊き出しとか。だけど、やっぱり、そうじゃないような、生きていくために食べるっていうのを重要視しなきゃっていう場面に何回か出くわして。趣味的に、きまぐれに、今度の日曜日茶話会しようね、ではなくって、ちゃんと生活をするために食べてもらえるような、そういうシステムを作って、なおかつ、むこうからチャイムをおしてくれて、で私たちもお届けできるっていう、それが一番無駄が無いように思えたし。

ある仮設住宅でね、冷蔵庫が無く 1 年半すごしたおばあちゃんがいた。で、そのひとに、「冷蔵庫を調達して持ってくるから、置こうよ」っていったら「大丈夫」って。で、あるとき、夏に玄関入ったら、靴脱ぎの横にお茶碗がある。洗ったやつじゃなくて、どうもなんか食べさしのやつで。そのお茶碗にご飯粒とかいろいろ付いてて。その中に梅干の種が沈んでるの。なんだろうと思って、「おばあちゃんこれ何」って聞いたら、「夏場はね、水が腐りやすい。なので、夕べ食べた茶碗に水をはって、梅干をいれて殺菌してる」って。こんな非衛生的でね、この現代であたりまえのようにこういう現状を受け入れてるお年寄りがいるかと思ったら、凄い悔しかった。その人は身寄りがなくって、ずっと一人で、体が病弱だったから、私たちボランティアが入ったんだけど、1 年以上そういう暮らしをしてたんだと思うと、憤りを感じたよね。で、なんか、何のためにいままでいろんなボランティアが入っていたのか、そこでひっくり返されたような気分になってね。で、もっと安定した、日常にきちんと沿った活動をしようと思ったの。当時はイベント的な活動が多かったでしょ、どの団体も。

最初、配食サービスは復興住宅にって思ってたんだけど、いろんな声を聞いてみると、それこそ、倒壊寸前の自宅で暮らしている人もいると。で、結局、復興住宅とか、仮設住宅とかって言う風に特化せずに、広く地域の在宅高齢者と障害者ということにくくったの。それまでは仮設住宅っていうことでくくったり、被災者・被災地っていうことでくくったりしていたけど、それ自体も見直す時期かなと思って。で、2000 年からはあえて、仮設か

ら来た人だけ、とか、復興住宅だけとか、区切らずに、広い意味での「在宅高齢者と障害者」ということでくくりなおした。

―配食サービスはどうやって宣伝して広めていかれたのですか。

　宣伝というのはチラシであったりとか・・そういうことは一度もやったことが無いの。最初、配食をやろう、といろんな人に相談すると、メディアの人が取材にこられて、それがどんどん波及していって、テレビ・新聞とか、もちろんラジオとか、そういうことだけで告知になったの。で、うちに来るひとたちは震災関係の報道の人ばっかりだったの。だから、どうしてもおうちにいて、テレビを見ていると、そういう（震災関係の）番組を（在宅高齢者・障害者が）見るのね。だからそういう告知ということで苦労したことは一度もないの。あと不思議だったのが、「（配食）サービスを受けたい」っていう人に「どこでお知りになりましたか」って尋ねたら、「役所に電話した」っていう。区役所から直接聞いたわけじゃないから分からないけど、うちに電話をかけて来た人たちの話を集約すると、役所の福祉課に相談したと、そしたらその地域でこんな活動している団体さんありますよと、で、うちの電話番号きいたと。だからね、役所から聞いたっていうひとが結構いた。役所に登録したりしていた訳ではないんだけど。
　で、当時は配食サービスを行っている団体が無かったの、毎日型は。週に一回の「ふれあい給食」っていうのはあったりしたけど。（「すたあと長田」が配食サービスを始めた）翌年に、神戸市が市内全域に配食サービスを行い始めたの。それで、「すたあと長田」は、昼食夕食をケアしてたんだけど、昼食を神戸市が始めたから、じゃあ、夕食だけにっていうことにした。

―ピーク時には何食くらい配食していましたか。

一番多いときで 40 食くらい。一番少ないときで 10 食。

―配食サービスというと、毎日のことですよね。なおかつ、衛生的に管理するであったり、資金面・人材面で確保しなければならないことがありますよね。安定して確保することに難しさはありましたか。

　えっとね、まずはね、例えばいま風邪ひいてるじゃない。で、今回の風邪は長引いてて 20 日に及ぶの。10 日間熱にうなされてて朦朧としていて。で、いまは配食サービス休止してるからいいけど、配食サービスやってるときも時としてこういうことに陥るわけでしょ。それでも動かなきゃいけないわけ、毎日型の活動っていうのは。そこに誰かがいるから義務を果たすために動きつづけなければならない。そこは企業も商店さんも同じことだけど、

私たちと違うのは、利益率よね。たとえば「すたあと長田」がやってる配食サービスは 700 円頂くのね、利用者の方から。他の出前とかが 700 円もらっても内容が違うのね。冷凍の揚げ物とか、野菜は千切りキャベツだけ・・・とか。普通のお弁当屋さんが仮に 400 円儲かっているとして、そうすると「すたあと長田」がどれだけ儲かっているかっていうと、赤字なのよ。例えば、万が一、玄関先チャイム鳴らしても出ないということがあると、玄関先にお弁当置いていけるかっていうとそうではない。訪問安否確認をかねた配食サービスなので。異物を混入されても困るしね。例えば寝たきりの人だと、普通だと玄関先に発砲スチロールの箱とか置いてお弁当いれるじゃない。だけど、寝たきりだったらその人の枕元まで持っていくと。手間隙と、食事の内容が高いレベルのものをと思うから、どうしてもコストはかかってしまうよね。だから 10 食 20 食が限界になってしまう。手作りのもので、安全にって考えると、どうしてもお金がかかってしまう。そういうのって無駄が多かったりするんだけどね。

―その他に最近行っている活動はありますか。

新潟の被災地の救援活動とか、コーディネートとか・・あと、障害者団体なんかと関わっていることが多い。

来年４月に、神戸市内の小規模作業所が合同で運動会をするんだけど、それの事務局をしてる。それはなぜかというと、ボランティア団体も任意組織でやってるんだけど、小規模作業所っていうのが震災後特に増えたの。ずっとおうちにこもっていた障害者がもっと社会参画しようっていう機運が高まったのが、震災後だったの。で、自力支援と言うことで、障害者が作った作業所とかも出てきたし、障害児をもった親御さんが立ち上げた作業所もいっぱいあるし、そういう作業所が増えた。作業所っていうのは、たとえばストラップを作ったり、そういう作業をするわけだけど、人数が少ないわけ。例えば 10 人とか。で、あまり横のつながりが無かった。なので、横のつながりがないから、他の情報が取り入れられなくって、結局内職ってあるでしょ、あれを細々とやっているような感じだったの。そっから先の突破口っていうのがなかなか見つからなくて。で、作業所さんたちも、相互交流することで、いろんなことが見出せるんじゃないかと、そういうことで新商品、「障害者小規模作業所新商品開発事業実行委員会」っていうのを立ち上げて、作業所の商品を同情や哀れみで買ってもらうんじゃなくって、「誰が作ったか知らんけど、安いし品物もいいやん」っていう風に思って買ってもらうように、みんなでがんばって見ませんかっていうので集まった会なのね。それを基点にして、今年の１月に屋台村をやった。

で、いま運動会の準備委員会を立ち上げてボランティアを募集しているんだけど、いまのところ応募者が 100 名を超えてる。

―では、今後の展望をお聞かせください。

来年からはね、配食を始動させるか、もしくは、この地がこの活動に適わない地ならば、全く考えを切り替えていかないといけないかなとも思ってる。
だいたい、さっきもいったように、前倒しにして今後の予測はつくって格好のいいこといったんだけど、自分はそのつもりでやっていっても、他の動きによって、活動を変化させざるを得ないっていうケースもあるのね、今回のように。そういう時は、いまもっている道具で、この先行くとしたら何ができるかっていうので選択せざるを得ないよね。うーん・・正直、気の重い時期ではあるのよ。ちょうど 10 日くらい前に朝日新聞の記者が来たんだけど、そのときにも言ったのよ、「いまネタがない、来んな」って。「もうヨソへ行け」って。「いま被災地の人たちで順番にコラムをやってるから、で、自分の順番きたら真須美さんとこ行こうと思ってた、だから電話したんやけど」って。うち、ネタないでって！いまは暗い様相しかないでって、そらあんたの文章力で立派に書き上げるっていうんやったら受けるけどってね。だからね、いまはね、すたあと長田は低迷期です、たぶんね。でもそれはそれで甘んじて受け入れなければならないと思ってる。今、しっかり脳みそ働かせるしかないのかもね。だからいま、いろんなプランの再構築を図っている。言葉でいうのは簡単やけど、なにかが見つかるとは限らない。無理に見つけなければいけないようなもんでも無いと思うし。割とね、3 年後に、5 年後にっていうことを考えていたんだけど、ちょっといまね、欲望とか野心とかっていう勝手な思い込みではね、10 年後にプレハブではなくってね、本建築のものを建てなければいけないなって思ってる。これ中古のプレハブで、10 年は持つだろうけど、それ以上は持たんと。そうすると 10 年後には恒久的な、本建築のものを建てないといけないと。もちろん、10 年後にプレハブ買いなおしてもいいんだけど。そうなると 10 年後にお金が必要になるのね。そうすると逆算していかなきゃいけない。だからいまどんな道の歩き方するか、ていうことを考えなきゃいけない。おかげさまでいま事務所は構えているけど、そっから維持・継続ということになると、のん気に構えている訳にはいかない。

（中略・ここで前事務所から現事務所への転居の話を聞く）

私の人生を振るいにかけて、財産を見てみたら、何もねぇやーって思ってたんだけど、ふと気づけばミュージシャン、あと報道、この 2 つがね、「すたあと長田」の宝だったのよ。じゃあこのふたつでなんとか次なる道にいけないかって思っていたら、ミュージシャンでＣＤ、告知は報道、っていうことでそれぞれ相談して、相談って言うのは勝手な思い込みで、向こうにしたら切羽詰って相談もくそも無えやろうと、やるしかないやろうということで、ありがたくも理解してくれて、ミュージシャンたちが結託してくれてＣＤを作ってくれて。で、それを報道の人たちが記事にしてくれて。だから（「すたあと長田」の）知名度っていうのは、すたあとの宝であるミュージシャンっていうカテゴリで広がっているの

と、報道関係者のおかげだと思うわ。凄くそう思う。人脈って言うのは一番大きな財産よね。ほんとにね去年の春くらいまで、去年の 1 月、「出て行きなさい」って言われて、それもね、うちが原因ではなかったの。当時 2 階のプレハブで、2 階は別の団体さんが使ってたんだけど、そこも震災後一生懸命やってる団体なんだけど、団体だと思ってたんだけど、「ひまわりの会」っていうんだけど、ＳＶＡが残してった団体ね。

―そこには「ひまわりの会」と「すたあと長田」が入っていらしたのですか。

　そうそう。で、さっき言った御蔵の共同事務所にも「ひまわりの会」が入ってたの。で、そっから 2000 年に撤退って言うときに、行き場の無い団体さんが 1 つ残っていて、そこがひまわりの会だった。で、それこそそれは凄いお願いされたから、しゃあないなと思って、それがあと、どんな影響を及ぼすかも考えずに引き受けたの。で、これと似たようなプレハブを建てて、上下で使ってた。今言ったひまわりさんが撒いた種が、地主さんの機嫌を損ねて、出てってってことになったのね。

―それはもう交渉も出来ないような状態だったのですか。

　出来ない。期限は半年後っていわれて。（地主さんは）普通ね、2，3 ヶ月でこういう契約は解除するの。それを 6 ヶ月も引っ張っているんだから、申し分ないやろうと。だけど、そういう問題じゃなくって、「すたあと長田」が前のプレハブを建てて、設備投資をするのに 800 万かかってるのね。それが実質 4 年間しか利用してない事務所になるわけ。ナンセンスだわ。年間 200 万よ。地主さんとは最初そういう取り決めじゃなかった。10 年やそこら使ってていいって言う話だった。だからこそ初期投資をした。だけど地主さんも随分腹くくってらっしゃって、あの、気持ちを変える気はなさそうで。なんとかそれに食い下がって、猶予期間をのばしてもらったの、12 月末までに。6 月末までだったのが。で、それから出て行くという話になって、そしたら地主さんはその土地を 1000 万で買えっていったの。でね、通常ならね、この土地は 500 万ほどの評価だったの。その倍の 1000 万でしょ。こっちの足元見るような数字の出し方に、わたしも偏屈やから、結局 1000 万かかったのよ、ここも、だけど、その対応に絶対屈するのが嫌で、試行錯誤して悩んでるときに、ひまわりの会さんが「うちは 200 万しか出せない。800 万すたあとさんが用意するならいままで通りここを買い取ろう」と。で、200 万しか出さないって言ってる団体さんが、今後 10 年間の契約交渉みたいなのを突きつけたのよ。「うちは今後 10 年間、今までの状況で使用するものとする」みたいに。2 割しか負担しないって言ってる団体がそんな書類もって。なんかね、もう気が変になりそうだった。地主さんと話し合ったときに、彼らがその原因を造ったって言うことがはっきり分かったからね。その土地に行き着いたのも「すたあと長田」があってこそでしょ。なのにそれを台無しにしたのがひまわりの会で。もう耐えがたかっ

た。それで、「ひまわりの会」は、9 月ごろに 1000 万のマンション買って出て行ったのよ。うちがまだ事務所を見つけられてないときによ。だけど、地主さんには最後の最後までわびとご挨拶に行った。

―こういう活動をするなかで、分野の違いはあるけれど同じ思いを持つ非営利団体と関わりを持つことって多いですよね。そういうなかで、地域で活動する団体同士がネットワークを持つことに対してはどう思われますか。

　そうね、プラスもマイナスもあると思うのね。メリットと言う意味では、それぞれ情報を伝え合うことで、無駄が無くなる。最小限のものを有効利用できる。それは震災直後でも今でも同じことだと思う。だけど、リスクもある。それぞれ特性が違ったりする。いわゆるキャラクターとか、だから妙な誤解を与えたり、受けたりする。だから、例えば、いまある横のつながりが大切って言ったけど、所詮はその団体の代表者、ほとんど代表者やね、そこだけの繋がりだったりする。それだと社交辞令的な程度だから、ほんとに横につながっていると言えるのかどうか。たとえばこの近くにくららベーカリーって言う団体があって、そこがあなたがこられるちょっと前に約束があって、折りたたみ机とかいすとか貸してっていうことになってて。そういうのは無駄がなくていいことだと思う。うちは裁断機を貰ったりしているんだけど。道具にしたら、置いておくスペースとかがないこともあるから、いろんな団体が有効利用すればいいと思う。だけど、もし高森さんが団体率いていたとして、これ借りてたんで返しますよということになって、それが壊れていたりしたときに、そこでほら、ぶっちゃけた話「じゃあ弁償ね」「分かったー」っていうふうにスムーズに言えればいいんだけど、そういうのって凄く微妙じゃない。だから簡単に「ネットワーク」って論じるのもちょっと危険な気がする。個々がきちんとつながっていて初めて団体として繋がるから。約束とか、責任とか、きちんと消化できないと、逆に不幸な結果を生んでしまう。

　今日、地域のまちづくり協議会に参加するんだけど、長田神社あるでしょ、あそこのエリアの部会に参加していて、要は、この長田をいかによくするかっていうまちづくり構想とかに首をつっこんでいるんだけど、そっちもね、いろんな人間関係がある。座長はすたあとに関わりのある人だから、いろいろフランクに話せるんだけど、むこうはそれぞれの利害関係があるみたいで、私たちはボランティア団体だから、気安く「そこ手伝うよ」っていうふうにいえるんだけど、向こうさんは商店主っていう利害関係が発生する立場だから、「これがいる」って言われたときに、うちが良かれとおもって「出しますよ」っていったら、自分がいくらで卸すつもりだったのに、ボランティア団体が横から余計なことやったと、そういうふうになる。それはやっぱり入り込んでしまうと生じてくる。だからネットワークの大事さというよりも、質が大きな問題だと思う。だから少なからず障害者関係のネットワークっていうのも、もう 3 年くらい経過して、やっとお互いに遠慮が取れてき

たって言う感じ。だから絶対この関係を続けさせようと思っている。

―では、行政との協働に対して、関わりを持っていきたいという思いはありますか

　あまりないわ。私は経験不足でわからないけど、周りのようすを見ていると結局下請け業者になってるようで。それを否定するわけじゃないけど、協働というのはおなじ肩を並べなきゃいけない。一番大事なのは金を誰が出すかということでしょ。それを行政が出すわけだから、私たちは甘んじて受け入れなきゃならない立場になるわけ。それを「協働」とは思えなくて。だから、チャンスもなくて、いままでそうならずに来ているのかな。
　いまの現状っていうのは、行政と中間支援、で、現場組織っていうこの三つになっているよね。これがすでにあまりバランスいいようなものに思えない。順番がね。本来、それが入れ替わったりしながらやるのがいいんだろうけど。またこの国はこういう潮流が出てきてから日が浅いから、上出来だと思ってるけど。
　いま、なんでも行政が民間委託するのがブームみたいになってるけど、それが良いか悪いか判断するのは時期尚早だと思うのよ。なんでも新しい取り組みとしてね、これは学識者たちが好む手法なんだろうけども。だから、そのへんのことは、多少の頑固さがあってもいいと思ってる。何でも新しいやり方でっていうことで、それで流していくっていうのもどうかなって。例えば、事業を進めるうえで、判定基準として、ビジネスとして取り組んでいくことでいくらのギャランティーが支払われるかっていうことも凄く大きな要素だと思うし、この人と会話していて、いかに楽しさを覚えるかっていうのも凄く大きな要素だと思う。この二つは同じくらいの価値はあるのかもしれない。それがないと活動はやっていけない。

b. 「まち・コミュニケーション」代表　宮定章氏　インタビュー
2005 年 11 月 24 日
場所：「まち・コミュニケーション」御蔵事務局

―まず、宮定さんが「まち・コミュニケーション」代表になった経緯を教えてください。

　大学院の工学部の建築学科に僕はいたんだけど、そこで勉強しているときに、どうしても専門特化で、それを勉強するのが大学院なんだけれども、もうちょっと「使ってもらう」人に分かるような建築物の作り方っていうのが無いかな、ということで、長田区の真野地区というところでまちづくりをしていたんです。そこの先生のところにいって、それで勉強させてくださいということで、ちょうどここの前の代表の方がいなくなるという時期で、ここの代表になってしまったわけです。

―前代表の小野幸一郎さんと「まち・コミュニケーション」で一緒に活動していた時期はどのくらいでしたか。

　2 年くらいかな・・・。いや、１年くらいかもしれない。

―代表になられた時は、近隣住民の方とはまだ時間的に付き合いも浅いですよね。そのなかで苦労はありましたか。

　まず、僕が代表になることになったのは、時間のある人間じゃないと代表はできないから、そこでかなりふるいにかかるよね。で、まぁ、地域のなかでずっといる、ということ自体が支援のひとつだから、そういうような事が出来る人で無いとたぶんだめやろうということになって。消去法でいくと、その時いたメンバー3 人のなかで、僕もまちづくりはやりたかったんで、代表になろうということになった。
　前の代表の人はお坊さんになるために、「まち・コミ」に関わることができなくなった。じゃあどうしましょうか、という話になったときに、僕に決まってしまった。
　何でなったのかっていわれたら、まず、誰もやるひとがおらんかったっていうのも一つあるかな。あと、お金がちゃんともらえる仕事だったら、普通に公募すればあるやろうけど、こういう業界の人は、お給料が無い人もいっぱいいるからさ、まぁ、そうなってくると、あんまり贅沢もいってられないっていうことで僕になったんとちゃうかな。

―私が見に行った団体のなかで、代表が変わられているところはここしかなくて。

　まあね。でも不可抗力やからなぁ。まぁ前の代表が結婚するから仕方が無いっていうこ

とで、お坊さんになられるということだから、まぁ積極的にやられているから仕方が無いわけではないけれども、修行するときには俗世間とは 3 年間離れなくちゃいけないということがあるから。

―前代表のキャラクターというか、カラーというか、そういうものがあるじゃないですか。

　そうやな。NPO っていうのはそれで成り立つようなもんやからね。

―ですよね。そんな中で、代表として活動を続けていらっしゃるわけですよね。

　たぶんね、その事業自体はちょっと、前の代表がやっていることと、やりたいことは一緒なんだけれども、やっぱり前の代表のほうがパワーがある、人脈があるから、ちょっとトーンダウンはしたけれども・・・。まだここを支えてくれる人が変わっていないからさ、前の代表は「人が変わっても大丈夫」というところまで頑張ったんでしょうね。田中社長が現場にいつもいてくれるからね。だからそこは少し、安心してる。支えてくれる人がいて、みんながこういうことがしたいって思っているから、活動をやっているときは、誰が代表とかっていうことは多分無いやろうからね。
　んで、若い人を育てたいっていう人がいっぱいおるから、高森さんがここ来たら田中社長が話をしに来たりさ、だからこうやって来たら話をするっていうことで、「古民家移築したい」ってことになれば、心配になるから、どんどん建築の技術とかさ、話をたくさん持ってきてくれるしね。
　だからまあ、層が厚いっていうか、（前代表は）求心力があったんやろうね。もしその代表一人でやっていたら、こんなふうにはなっていないんやろうね。
　ほんとはまちづくりは、地域住民の合意を取るとかっていう、みんなをすべて文句をいわせんようにするっていう風にしてからやるんだけれども、「まち・コミ」の場合は、みんな一歩先に出るというかさ、別に合意が取れようと取れなかろうと、やりたいことをやろう、みたいなさ、なんかその辺がさ、他の人からみると、これは僕の印象やけど、前に進めようという努力はしている、っていうふうに思うんよね。だから、普通だったらいろんな理由をつけて事業をしないっていう方向もあるんだけれども、いろいろ説明をつけてどんどん事業を進めちゃうっていう、その辺になんかおもしろいところがある。もしかしたら悪い方向にいくかもしれへんけど、いい方向に行く可能性もあるっていう。若い子が、ばかで、よそ者で、っていう子がくるくる動くことでいろんなことが動いていくこともあるからさ。なんかそういう風なことに期待をしてるんではないかな、と思う。やっぱり若い子がやってるっていうことで心配してくれるんやね。みんな子どもを見るようなもんやから。もう一つ消極的な話をしたら、やっぱり同じ業界におって、自分が関わって失敗したら困るって言う話もなかにはあるやろうけどね。

普通、お金が無いと事業って進まないもんやけど、ここはお金が無くても、学生とか若い子が動いてくれるから活動できてるんやろね。

―宮定さんは、以前に「御蔵５の５」で活動されていた団体の方と関わりをもつことはありましたか。

まぁ、お会いしたらお話はするけれども、共有してることがあんまり無い。あんまり無いっていうか、その当時のボランティアの人たちの意識とぜんぜん違うからさ。僕はなんかその、大学の疑問点と、みんなと作業したいなってことで来たんで、別に被災者救済っていうことできたわけじゃないので。そこらへんかな。だから長続きしているのかもしれないね。被災者のボランティアだったら、解決すれば終わりになっちゃうわけだから。だから僕自体は、別に震災の行事じゃないとっていうのは無い。まぁ、組織自体は、震災復興の支援をしてるっていうことになってるから、その震災復興にちなんだものじゃないとなかなかやりにくいことはあるかもしれないけど。

―あと、もう一つ聞きたかったのが中間支援組織との関わりあいと、行政との関わりあいなんですが、宮定さん自身はどのようにお考えになっていますか。

中間支援組織についてはね、そりゃ必要になるときが来るかもしれないけど、「まち・コミ」の場合は、いろんな人に関わってもらってるからさ、だから、その人個人とのやりとりで事が済んでしまうことがある。だから僕がもし初めてこういう活動をやって、ネットワークが無いとかであれば、それはすごい必要な組織なのかもしれないけど、いま現在は、続きからやってるし、いろんなところにネットワークがあるわけで、まぁどうしてもというときにはお願いすることはあるだろうけど、そんなに必要に迫られたことはないかな。まぁ、資料とか持ってるみたいやから、請求とかするけど、それとかは図書館とかでも代用できることやから、なんか、いまいち、近づくところがないね。向こうも思ってるやろうけど。中間支援組織のなかには「行政を変えたい」っていう思いでやってる人がいるわけでさ、僕も少しはそう思うけど、そればっかりしててもしゃーないなという思いもあるから、それだったら地元の人たちとやっていたいし、それに行政に認められることが別にいいことかどうかもよくわからんので、こうやって楽しくやっていけたらいいんじゃないかなと。ま、お金がほしいとかいう話はあるけどね。行政に認めてもらって、活動のための補助金がほしいとかって言う話はあるけれども、それに担当者の人にもよるしね・・。だからいまのところは、それもないね。今度の台湾に民家を持っていく場合にしても、お金集めようと思って行政の人に言おうとは思っていないので。いままで付き合いのある人のところにいって、ご協力下さいっていうふうに言おうと思ってるから。だからべつに、というか、そういう人達が僕にとっての中間支援なのかもしれないな。そこにいけばお金

を集めてくれるだとか、こういう人を知ってるだとかっていうふうに・・・。建築家の先生とかさ、何かの会の会長さんだとかさ、そういう人に支援をしてもらうことはあるけど。NPO の運営自体の支援を本当はもうちょっと考えなければならないんだけど、多分そういうことに関する問題があがってこないね。

―行政に対しての思いはあまり無いですか。

無い、というよりも、行政と一緒にやれる事業だったらいいけども、僕らは住民合意を取らずにでもやる、というか、僕らが「これは世の中的にいいだろう」と思ったら、そこまで合意を取らずしてやるというか。なんか（行政と）付き合えないんかな、事業的に。行政みたいなものは、合意が取れて、文句の出ないものでないと賛同を得にくいからね。

住民合意といっても、全員合意するなんて事はありえないからさ。ある程度の合意をとったら GO サインを出す、というふうに。住民合意を取るために延々と続けていたら何も出来なくなってしまうしさ、ほんとは多分パーフェクトにいけるもんやったらそうしなくちゃいけないんだろうけども、それがありえないからさ、そこで力を注いだところで・・というようなことがある。力は注ぐけどね。でも、あとから賛成してくれるはずだっていう自信があれば実行するやん。

―先ほど、専門家の方々が協力してくださるとおっしゃってましたが、何故「まち・コミ」に協力してくれると思っていますか。

根本は・・・やっぱり「心配」であるとかね。やっぱりさ、自分の得意なところで失敗されるとさ、すごくさ、不安というか、腹が立つというか、ご婦人方とかが、若い子が料理してたら「その切り方ではあかん」っていう感じでさ、協力してくれるんとちゃうかな。あとはまあ、若い子が、非常にがんばってるという、僕だけではなくてさ、周りの学生ががんばるやんか。そしたら「応援しよか」というのが普通の人間であるという風に僕は思う。で、専門家と呼ばれる人達になってくると、余裕があれば「応援したろか」という話になる。後継者作るようなもんやからさ。それは向こうも楽しいはずやと思うよ。

―後継者という話がでてきましたが、ここの団体での後継者教育のようなことは考えてらっしゃいますか。

僕がもしいなくなっても、誰か育てられるやつがおれば、育てるように進めるやろうね。例えばちょっと、実際的な話をすると、田中社長がちょっと弱り始めたときには危ない気がするけれども。やっぱり毎日見て支援してくれているからさ。田中社長の信頼でみんなが応援してくれてるところもあるからね。信頼でお金が集まってくるであるとか。まぁ、

田中社長が見ててくれてるからあの子らも悪いことせんだろう、と。悪いことって、そこまで不信に思われてはいないだろうけども、まぁ有効に使ってくれるだろうと、お金だけじゃなくて、力とか時間を割いてもさ。そういう人が身近にいるっていうのは大きいよね。例えばサラリーマンで日曜だけ支援しに行くわっていうのだったら、そういう存在になるのはちょっとしんどい部分があると思う。毎日何かが進むからさ、そのときに「日曜まで待ってくれ」ってなったらちょっとしんどいよね、決断を待つことになるから。一回ならいいけど、何度もこうやって支えてくれるということになると、やっぱりこれくらい頻度が高くないとしんどいよね。仕事やったらさ、「次の打ち合わせは日曜日で」っていえるけどさ、住民は生活がかかってるからさ、月曜の問題を日曜に処理されてもほとんど意味はないわけで。それの助けができる位置に昼間いるということは、やっぱり大きい気がする。それに、僕らも毎日いるから、応援のやりがいがあるっていうのもあるやろうね。

―やはり「常時張り付いてる」っていうのは大きいですか。

　そこは大きいやろうね。そこでどう継続していくかが問題やろうね。お金が沸くわけではないから、ここに居ること自体ではね。まぁ、事業もお金になるようなことばっかりではないから、というかほとんど持ち出し事業ばっかりやから、お金の話になるとちょっときびしいけど。

―じゃあ、社長の存在なくしては・・な部分がかなりあると。

　たぶんあるんやろうね。金銭的な面でもかなり支援してくれてるからね。（資金などを）借りる時点で、後見人というか、なんか信頼できるところでないと僕らみたいなとこだと、火事起こしたら誰が責任とるねん、とかいうときに誰も責任とれないというような人材ばっかりでは、部屋も借りれないだろうからね。

―ということは、保証人みたいな感じに田中社長はなっているのですか。

　そうそう。まぁでも、ハンコ押しているわけじゃないけれども、田中社長が来てるからしゃーないか、という話で事が進むことはあるよね。
　だから僕らだけで行ってさ、今度も 6000 万集めるっていってもさ、僕らだけでは「大丈夫か」っていう話になるし。
　でも社長だけの存在さえあればいいかっていうとそれはだめで、やっぱり若い子がいないと、やっぱりおじさんばっかり動いとったらちょっと怪しいからな。そうすると「なんか儲けようとしてるんではないか」と思われるかもしれないし。でも今はもう 10 年間実績を積まれてるから、新聞にもたくさん出てるし、いまはならんけど、取っ掛かりのところ

はやっぱり「若い子と一緒にやってる」っていうところで、やっぱり両者にとってよかったんやろうね。ちょうどいいコンビやったんやろうね。年寄りばっかりでもあかんし、若い子ばっかりでもあかんやろうから。年齢層のバランスも、専門家の人達のバランスも、それなりに取るように努力はしてるんやけどね。というか事業ごとにそういう風にしてるからね。いまも出石に行ってるけど、農業の先生がいたりとかね。そのときどきに専門家の方に協力してもらうっていうことだね。

―NPO 法人格を取ろうとお考えになったことはありますか。

　別に、いまのところメリットがないからさ。その、「信頼度」という面ではあるやろうけど、でも、法人格持ってるから信頼してくれるとかっていうふうなんやったら、そういう人たちと付き合う必要はあんまりない・・・ていうか、肩書きにこだわるというかさ、そういう人とは最終的にはあんまりうまいこといかんやろうなと思うし。でもほんとは取ったほうがいいと思うよ。一般の人にも「安定している」と思われるようになれると思うから。でもいまのところメリットは無いな。支援してくれる人は法人格無くても支援してくれてるからね。応援団に甘やかされてるのかもしれないけど。メリットが無いんやろうけど、補助金が取りにくくなってくるとか、将来的になるんかもしれないよね。やっぱり行政も得体の知れないもんやから登録くらいしといてほしいって思ってるのかもしれんし。
いや、でも、あんまり NPO になりたくないな、会社組織のほうがいいかな、なんて。
やっぱり何か物事を進めるときに、運営は NPO 的でもいいけど、決議機構が NPO 的だと・・・「まち・コミ」的には動きにくいのかもしれないよね。やっぱりここでも、会員の賛同を得て・・っていう話になるんやけども。ま、そういうことに賛同してくれる人ばっかりが賛助会員になってくれてはいるけれどね。僕らのなかでは、賛同できないひとも、まぁまぁ見といて、という感じで、やったらきっと楽しいはずやからさ、と言う感じで見ていてくれたらうれしいんやけどね。